

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第11期) 至 平成20年3月31日

ngi group株式会社
(旧会社名 株式会社ネットエイジグループ)

(E05562)

第11期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ngi group株式会社
(旧会社名 株式会社ネットエイジグループ)

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	35
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	56
3 【配当政策】	58
4 【株価の推移】	59
5 【役員の状況】	60
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	64
第5 【経理の状況】	70
1 【連結財務諸表等】	71
2 【財務諸表等】	116
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 ngi group株式会社
(旧会社名 株式会社ネットエイジグループ)

【英訳名】 ngi group, inc.
(旧英訳名 Netage Group, Inc.)
(注)平成19年6月22日開催の第10回定時株主総会の決議により平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 小 池 聡

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03 (5572) 6200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 コーポレート本部長 土田 扶門

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03 (5572) 6200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 コーポレート本部長 土田 扶門

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	373,378	1,011,144	1,896,791	5,329,703	7,775,992
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	△73,636	30,045	363,472	2,428,638	2,498,589
当期純利益 (千円)	—	16,542	36,519	199,480	1,265,268	735,316
純資産額 (千円)	—	754,799	1,365,556	1,575,764	11,737,401	10,679,923
総資産額 (千円)	—	882,365	1,857,139	2,416,342	18,572,851	19,502,973
1株当たり純資産額 (円)	—	37,766.43	37,533.34	42,632.00	279,278.54	81,351.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	844.93	1,495.36	5,396.90	32,443.62	6,233.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	30,849.68	6,037.53
自己資本比率 (%)	—	85.5	73.5	65.2	61.8	47.8
自己資本利益率 (%)	—	2.2	3.4	13.6	19.4	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	25.1	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△130,072	△316,248	211,482	1,728,873	781,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	76,350	△69,568	△358,746	△1,316,862	△413,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△56,361	691,741	201,737	2,163,656	772,357
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	406,084	712,007	766,481	3,343,006	4,469,904
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	— (—)	40 (6)	65 (4)	102 (17)	147 (23)	267 (45)

- (注) 1. 第7期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお臨時従業員数の年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

7. 第8期から第10期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けておりますが、第7期の連結財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 当社は、平成19年4月1日付けで普通株式1株を3株に分割しております。
9. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	505,104	177,152	120,586	362,753	590,294	2,048,004
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△41,389	△33,120	1,422	195,293	162,076	608,733
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△16,838	△33,565	4,061	171,994	134,962	659,984
資本金 (千円)	497,624	497,624	779,044	779,044	1,779,169	1,818,769
発行済株式総数 (株)	19,531	20,307	36,962	36,962	41,232	126,864
純資産額 (千円)	723,017	705,004	1,271,905	1,443,900	3,429,130	2,610,102
総資産額 (千円)	768,831	726,170	1,509,476	1,866,915	4,971,418	6,107,427
1株当たり純資産額 (円)	37,018.97	34,717.30	34,411.17	39,064.45	83,484.62	22,548.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,500 (1,250)	1,200 (600)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 (△) (円)	△862.14	△1,711.53	164.72	4,653.27	3,460.66	5,595.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	3,290.64	5,418.99
自己資本比率 (%)	94.0	97.1	84.3	77.3	69.0	42.3
自己資本利益率 (%)	△2.3	△4.7	0.4	12.7	5.5	22.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	234.9	27.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	72.2	21.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	30 (12)	3 (—)	6 (—)	6 (1)	12 (3)	30 (3)

(注) 1. 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお臨時従業員数の年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

6. 第8期から第10期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

7. 当社は、平成19年4月1日付けで普通株式1株を3株に分割しております。

8. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、取締役ファウンダーの西川潔が日本におけるインターネットビジネスインキュベーター（インターネット事業分野において新規事業を企画・育成すること）という新業態に挑戦するため、平成10年2月東京都渋谷区松涛において株式会社ネットエイジとして設立いたしました。そして、平成10年11月に当社初のインキュベーション案件「Space Finder」（平成11年10月に株式会社イー・ベントとして分社化）を立ち上げ、インターネット関連事業を開始いたしました。以降の変遷は以下のとおりであります。

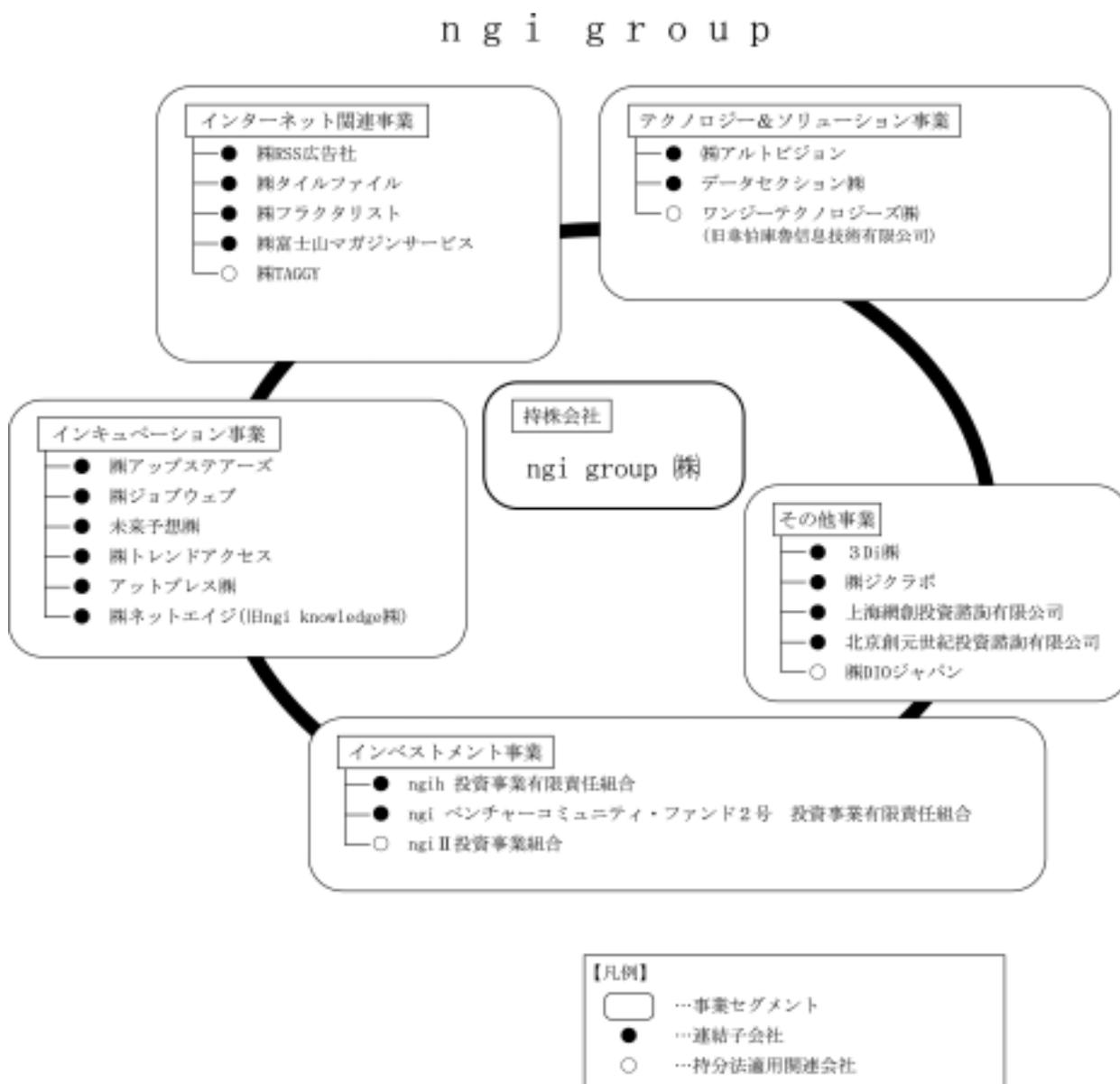
- 平成12年1月 オプトインメールサービス「Vmail」開始（平成12年11月に株式会社アルトビジョンとして分社化）
- 平成12年5月 東京都渋谷区神泉町に本店移転
- 平成14年2月 東京都渋谷区円山町に本店移転
- 平成14年7月 オンラインメンタルヘルスサービス「MTOP」開始（平成15年6月に株式会社ライフバランスマネジメントとして分社化）
- 平成14年7月 オンライン雑誌販売「Fujisanマガジンサービス」を株式会社富士山マガジンサービスとして分社化
- 平成16年3月 事業再編を行い純粋持株会社へ移行し、商号を株式会社ネットエイジグループに変更
株式会社ネットエイジの投資部門を吸収分割方式でナレッジキャピタル・パートナーズ株式会社に会社分割。インターネット関連事業部門を新設分割方式で株式会社ネットエイジに会社分割
- 平成16年3月 ナレッジキャピタル・パートナーズ株式会社を株式交換方式により100%子会社化（社名をネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社に変更）
- 平成16年12月 株式会社アップステアーズを100%子会社化
- 平成17年2月 有限会社ルーピクスデザインを100%子会社化（平成18年1月に株式会社化）
- 平成17年8月 データセクション株式会社を子会社化
- 平成17年8月 株式会社イー・マーキュリー（現株式会社ミクシィ）からプレスリリース配信サービス「@Press」を営業譲受け
- 平成18年3月 株式会社RSS広告社を子会社化
- 平成18年3月 株式会社ジョブウェブを子会社化
- 平成18年3月 株式会社リンクスを子会社化
- 平成18年4月 株式会社タイルファイルを子会社として設立
- 平成18年8月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 平成18年9月 中国上海市に上海網創投資諮詢有限公司を子会社として設立
- 平成18年9月 株式会社TAGGYを子会社として設立
- 平成18年10月 未来予想株式会社を子会社化
- 平成18年10月 韋伯庫魯信息技术有限公司を持分法適用関連会社化
（平成19年11月：ワンジーテクノロジー株式会社を設立し、株式交換によりワンジーテクノロジー株式会社の株式を取得しております。）
- 平成18年12月 株式会社マルチリンガルアウトソーシングを持分法適用関連会社化
（平成20年3月：株式会社マルチリンガルアウトソーシングを持分法適用関連会社除外）
- 平成19年1月 東京都目黒区上目黒に本店移転
- 平成19年3月 株式会社トレンドアクセスを子会社として設立
- 平成19年3月 アットプレス株式会社を子会社として設立
- 平成19年4月 株式会社リンクスが株式会社ルーピクスデザインを吸収合併し、商号を株式会社ラインズに変更
- 平成19年4月 北京創元世紀投資諮詢有限公司を子会社として設立
- 平成19年4月 ペイマート株式会社を子会社として設立
（平成20年3月：ペイマート株式会社を子会社除外）

- 平成19年4月 株式会社マーケットエックスを子会社化
(平成20年3月：株式会社マーケットエックスを子会社除外)
- 平成19年4月 NCPH投資事業有限責任組合を設立
(平成20年2月：ngih投資事業有限責任組合に組合名称を変更いたしました。)
- 平成19年5月 株式会社I&Gパートナーズを持分法適用関連会社化
(平成20年3月：株式会社I&Gパートナーズを持分法適用関連会社除外)
- 平成19年6月 株式会社ライフバランスマネジメントを子会社化
(平成20年1月：株式会社ライフバランスマネジメントを子会社除外)
- 平成19年6月 3Di株式会社を子会社として設立
- 平成19年7月 東京都港区赤坂に本店移転
- 平成19年7月 株式会社ネットエイジをngi media株式会社、ngi mobile株式会社、ngi technologies株式会社に新設分割
- 平成19年7月 株式会社フラクタリストを持分法適用関連会社化
- 平成19年7月 ngi knowledge株式会社を子会社として設立
(平成20年3月：株式会社ネットエイジに商号を変更いたしました。)
- 平成19年7月 エス・アイ・ピー株式会社を持分法適用関連会社化
(平成20年3月：エス・アイ・ピー株式会社を持分法適用関連会社除外)
- 平成19年10月 株式会社ジクラブを子会社化
- 平成19年10月 株式会社富士山マガジンサービスを持分法適用関連会社から子会社化
- 平成19年12月 株式会社フラクタリストがngi mobile株式会社を吸収合併
- 平成19年12月 株式会社TAGGYを子会社から持分法適用関連会社化
- 平成19年12月 アットプレス株式会社を100%子会社化
- 平成20年2月 株式会社DIOジャパンを持分法適用関連会社化
- 平成20年3月 ngi capital株式会社が株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、インターネット関連事業（メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、研究開発事業等）、テクノロジー&ソリューション事業（ソリューション事業、ソフトウェア販売事業、テクノロジー事業等）、インベストメント事業（ベンチャーキャピタル投資等）、インキュベーション事業（人材採用・オフィス提供・PR代行サービス、経営企画・管理部門支援事業等）及びその他事業（3Dインターネット事業、アジア事業等）を主な事業としております。当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

平成20年6月27日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アルトビジョン (注) 3	東京都中央区	20,000	テクノロジー&ソリューション事業	45.0	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無
データセクション株式会社	東京都目黒区	19,000	テクノロジー&ソリューション事業	53.1	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
株式会社RSS広告社 (注) 1	東京都港区	179,450	インターネット関連事業	56.9 (53.1)	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…有 取引…有(注) 9
株式会社タイムファイル (注) 1	東京都目黒区	155,875	インターネット関連事業	67.0 (66.4)	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
ngi capital株式会社 (注) 2, 7	東京都港区	126,000	インベストメント事業、インターネット関連事業、テクノロジー&ソリューション事業	100.0	役員の兼任等…2名 当社からの貸付…有 取引…有(注) 8, 9
株式会社アップステアーズ (注) 1	東京都港区	45,000	インキュベーション事業	60.2 (60.2)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 8, 9
株式会社ライズ	東京都目黒区	96,000	テクノロジー&ソリューション事業	100.0	役員の兼任等…無 当社からの貸付…有 取引…有(注) 8, 9
株式会社ジョブウェブ	東京都港区	78,455	インキュベーション事業	51.0	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…無 取引…無
未来予想株式会社	東京都中央区	88,000	インキュベーション事業	60.2	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 8
株式会社トレンドアクセス	東京都港区	50,000	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任等…無 当社からの貸付…有 取引…有(注) 9
アットプレス株式会社 (注) 1	東京都目黒区	20,000	インキュベーション事業	60.2 (60.2)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 8, 9
3Di株式会社	東京都港区	50,000	その他事業	100.0	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…有 取引…有(注) 9
ngih投資事業有限責任組合 (注) 1, 2, 5	東京都中央区	310,100	インベストメント事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無
株式会社ネットエイジ (注) 4	東京都港区	10,000	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
ngiベンチャーコミュニティ・ファンズ2号投資事業有限責任組合(注) 1, 2, 3	東京都港区	875,000	インベストメント事業	28.5 (28.5)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無
株式会社ジクラブ (注) 1	東京都渋谷区	6,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無
株式会社フラクタリスト (注) 2, 3, 6	東京都港区	694,275	インターネット関連事業	46.3	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
株式会社富士山マガジンサービス(注) 3	東京都渋谷区	104,725	インターネット関連事業	40.0	役員の兼任等…2名 当社からの貸付…無 取引…無
上海網創投資諮詢有限公司 (注) 1	中国上海市	59,270 (500,000US\$)	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
北京創元世紀投資諮詢有限公司 (注) 1	中国北京市	61,128 (500,000US\$)	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1名 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 株式会社TAGGY	東京都目黒区	143,000	インターネット関連事業	20.2	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…有(注) 9
ワンジーテクノロジー株式会社(注) 1	東京都港区	15,000	テクノロジー&ソリューション事業	19.9 (19.9)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無
株式会社DIOジャパン	愛媛県松山市	163,350	その他事業	40.0	役員の兼任等…無 当社からの貸付…有 取引…無
ngi II 投資事業組合 (注) 1	東京都港区	135,000	インベストメント事業	30.0 (30.0)	役員の兼任等…無 当社からの貸付…無 取引…無

(注) 1. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ngi knowledge株式会社は株式会社ネットエイジに商号を変更致しました。

5. NCPH投資事業有限責任組合はngih投資事業有限責任組合に組合名称を変更致しました。

6. 有価証券報告書を提出しております。

7. ngi capital株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成20年3月期)

ngi capital株式会社	売上高	4,923,569千円
	経常利益	4,082,714千円
	当期純利益	1,966,679千円
	純資産額	7,544,521千円
	総資産額	12,923,455千円

8. 売上の一部は当社グループに対するものであります。

9. 製品又はサービスの一部を当社グループから仕入れております。

10. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントにおける従業員数は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット関連事業	107(24)
テクノロジー&ソリューション事業	59(9)
インベストメント事業	9(1)
インキュベーション事業	46(8)
その他事業	16(—)
当社（管理部門）	30(3)
合計	267(45)

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均雇用人員（一日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が前連結会計年度末に比べ120名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
30(3)	32.9	2.0	6,615,663

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均雇用人員（一日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員が当事業年度において18名増加しておりますが、主に事業拡大に伴う管理部門の採用による増加になります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米金融不安・原材料高等を背景に足踏み状態が続いているものの、一部企業の先行き景況感では改善が見込まれております。また、アジア地域や新興国における経済は、依然高い水準で成長しております。

当社グループが属するインターネットビジネスを取り巻く環境では、第3世代携帯電話や家庭への光ファイバー回線の一層の普及等により、インターネットのサービスの多様化と市場規模の拡大が継続しております。

こうした環境のもと、当社は平成19年7月に現社名である「ngi group株式会社」へ社名変更するとともに、当社のグループ体制の変更を実施し、当連結会計年度を新たな成長に向けた一年と位置付けて、経営基盤強化の徹底及び積極的な事業の選択と集中を推進してまいりました。

具体的には、平成19年6月に監査役設置会社から委員会設置会社に移行し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るとともに、平成20年3月には情報セキュリティにおいて国際標準規格に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築と徹底を進め、「ISO/IEC 27001」を取得する等、コンプライアンス強化に努めてまいりました。

また、当社グループの重点事業領域である3Dインターネット（仮想空間）分野で、当社連結子会社の3Di株式会社は、3Dインターネットの国際的標準化が加速することを見込み、標準化を推進するOpenSimベースの音声通信技術等の技術開発に世界で初めて成功し、このようなオープンソースに準拠したツール群の開発に順次取り組んでまいりました。更に当社は、中国発の3Dインターネット・プラットフォーム事業として注目されている北京海皮士信息技术有限公司（本社：中国）にリードインベスターとして投資及び支援を行っております。

この他、かねてより進めておりましたアジア地域への事業拡大を積極的に進め、中国に続き新たにベトナムでの投資活動を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、7,775百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。連結営業利益は、インターネット関連事業における先行投資および選択と集中による子会社の整理や経営基盤強化実施のための費用負担はあったものの、営業投資有価証券売却益やファンド運用益が寄与したことにより2,653百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、連結経常利益については、借入金利息の増加や持分法投資損失等により2,498百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。また、連結当期純利益については、固定資産除却損の発生や保守的な資産評価による投資有価証券評価損、関係会社株式評価損などの特別損失を計上したため735百万円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。

次に、当期の各セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

① インターネット関連事業

インターネット関連事業はインターネット上のメディアやイー・コマースサイトを中心としたサービス、PC及びモバイルの広告分野におけるサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、株式会社フラクタリストが運営するモバイル関連事業向け広告関連サービスが堅調に拡大した他、株式会社RSS広告社が株式会社サイバーエージェント及び株式会社マイクロアドと資本・業務提携を実施し、世界最大規模のRSS広告配信プラットフォームとして成長しております。

こうした中、モバイル分野における検索エンジンの普及等によるモバイル関連市場の今後の成長性を見込み、株式会社フラクタリストの実施した第三者割当増資を引き受けるとともに、株式会社フラクタリストと連結子会社であったngi mobile株式会社が合併し、株式会社フラクタリストを連結子会社いたしました。

この他、日本初の雑誌・デジタル雑誌のイー・コマースを行う持分法適用関連会社であった株式会社富士山マガジンサービスを今後の成長を見込み、連結子会社化いたしました。

一方で、メディア事業においては、開発による先行投資の拡大が見込まれる中、収益化に時間を要するものについては、積極的な選択と集中という方針の中で、外部資本の導入や整理縮小を実施いたしました。具体的には、株式会社TAGGYにおいて外部資本の導入と当社保有株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社とした他、株式会社タイルファイルにつきましては、ngi capital株式会社が投資しているTileFile Limited（本社：オーストラリア）に開発を集約し、日本における開発コストを削減いたしました。また、ngi media株式会社はCGMメディア事業から撤退し、連結子会社のngi capital株式会社と合併いたしました。（注）

これらの結果、当連結会計年度のインターネット関連事業の売上高は1,547百万円（前連結会計年度比52.3%増）、営業損失は118百万円（前連結会計年度は営業損失214百万円）となりました。

（注）ngi capital株式会社は平成20年5月1日をもって、当社に吸収合併しております。

② テクノロジー&ソリューション事業

テクノロジー&ソリューション事業は、インターネットテクノロジーの開発及び支援を行うテクノロジー事業や企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当連結会計年度においては、メールマーケティングサービスを提供する株式会社アルトビジョンやテキストマイニングに特化したSI事業を行うデータセクション株式会社が堅調に推移しております。

また、グループ内のシナジーの強化を図るため、平成20年3月にngi technologies株式会社が連結子会社であるngi capital株式会社と合併いたしました（注1）。

これらの結果、当連結会計年度においてはテクノロジー&ソリューション事業の売上高は562百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業損失は152百万円（前連結会計年度は営業利益30百万円）となりました。

（注）ngi capital株式会社は平成20年4月1日にウェブサイト構築コンサルティングを行う株式会社ライズと合併し、平成20年5月1日をもって、当社に吸収合併しております。

③ インベストメント事業

インベストメント事業は、アーリーステージを中心とする成長ベンチャーへの投資を通じ、ベンチャー企業の活性化に資する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、ファンドの管理報酬を安定的収益源としつつ、戦略的に未上場株を含めた営業投資有価証券の一部を売却したことで期初の想定を上回るキャピタルゲインを計上いたしました。

また、新たに運用を開始したngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合においては日本政策投資銀行や東京海上日動火災保険株式会社等から出資を受けることに成功いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のインベストメント事業の売上高は4,893百万円（前連結会計年度比38.9%増）、営業利益は4,283百万円（前連結会計年度は営業利益3,124百万円）となりました。

（投資先の新規上場の状況）

当連結会計年度における当社グループの投資先企業の新規上場は、1社（平成20年3月6日にネットイヤー・グループ株式会社が東京証券取引所マザーズに上場しております。）です。

（ベンチャー投資ファンドの設立・運用状況）

- ・ ネットエイジキャピタルパートナーズ I（略称：NCP-I ファンド）

設立時期：平成16年3月

投資目的：インターネット関連未公開企業の株式に対して主にセカンダリー投資を行う。

ファンド総額：956百万円

※NCP-Iは平成19年3月で満期を迎え、現在清算をおこなっております。

- ・ NCPゼロベースファンド投資事業組合（略称：ゼロベースファンド）

設立時期：平成17年5月

投資目的：創業時のインターネット関連未公開企業に対して投資を行う。

ファンド総額：356百万円

- ・ 投資事業組合ngi IPOファンドー I（略称：IPOファンド）

設立時期：平成17年5月

投資目的：株式公開直前の企業に対して投資を行う。

ファンド総額：2,000百万円

- ・ ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合（略称：ベンチャーコミュニティファンド）

設立時期：平成17年5月

投資目的：インターネット関連企業を中心とする創業当初の未公開企業を中心に投資を行う。

ファンド総額：1,000百万円

- ・ NIS-ngi学生起業家ファンド投資事業組合（略称：学生起業家ファンド）

設立時期：平成17年8月

投資目的：学生が設立した創業当初の未公開企業の株式を中心に投資を行う。

ファンド総額：500百万円

- ・ ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合（略称：ベンチャーコミュニティファンド2号）

設立時期：平成19年2月

投資目的：インターネット関連企業を中心とする創業当初の未公開企業を中心に投資を行う。

ファンド総額：1,750百万円

・ngih投資事業有限責任組合

設立時期：平成19年4月

投資目的：IT企業を中心とする上場新興企業への投資を行う。

ファンド総額：310百万円

・ngi II投資事業組合（略称：ngi II ファンド）

設立時期：平成20年3月

投資目的：インターネット関連未公開企業の株式に対して主にセカンダリー投資を行う。

ファンド総額：135百万円

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業は、人材育成やインキュベーションオフィス運営、人材採用関連サービス、経営管理コンサルティングサービス等の各種事業支援サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、平成19年6月に持分法適用関連会社から連結子会社化したオンラインメンタルヘルスサービス事業を展開する株式会社ライフバランスマネジメントについて、市場環境やグループ内でのシナジー等を検討した結果、平成20年1月に株式を譲渡いたしました。

また、ベンチャー企業の育成・支援に関するサービスの一元化や顧客基盤共有化、コスト削減等を目的として、連結子会社で経営管理コンサルティングサービスを行う未来予想株式会社に対し、連結子会社でインキュベーションオフィス運営を行う株式会社アップステアーズ及び広報・IR支援サービスを提供するアットプレス株式会社の全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のインキュベーション事業の売上高は676百万円（前連結会計年度比136.0%増）、営業損失は100百万円（前連結会計年度は営業損失24百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業は3Dインターネット事業、アジア事業等を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループの重点事業領域である3Dインターネット分野での積極的な開発投資を実施し、ブラウザからSecondLife®にログインできる技術や「3Di OpenSim(注)」を開発した他、3Dインターネットの国際的な標準化を推進するOpenSimベースの音声通信技術の開発に世界で初めて成功しており、オープンソースに準拠したツール群の開発に取り組んだことにより「3Di OpenSim」のライセンス提供を実施いたしました。

また、アジア事業では北京・上海を中心とした中国やベトナムを中心として投資を積極化し、投資先企業の中には前年実績を大幅に上回る収益成長を実現した企業も見られます。平成20年2月にはベトナムでオフショア開発を行うRunsystem Corporation（本社：ベトナム）との間で、当社グループのインターネット開発のオフショア化によるコスト削減を図ることを目的として資本業務提携を行いました。

一方、当連結会計年度に新規事業として新たに開始した株式会社マーケットエックス及びペイマート株式会社については、事業の選択と集中の観点から平成20年3月に株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度にけるその他事業の売上高は97百万円（前連結会計年度比1,184.7%増）、営業損失は258百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。

（注）SecondLife®と同様に仮想世界を構築することが出来るオープンソースのソフトウェア

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、当連結会計年度末には4,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて54.8%減少し、781百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券の売却、ファンドの管理報酬などの収入4,751百万円、ngih投資事業有限責任組合の出資金の支払い310百万円、法人税等の支払い1,762百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度末に比べて68.6%減少し、413百万円となりました。これは主に、本社機能の一部移転に伴う敷金の取得による支出166百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の取得による支出709百万円、関係会社株式の取得による支出125百万円、貸付による支出843百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて64.3%減少し、772百万円となりました。これは主に短期借入の純増加による収入2,286百万円等によるものであります。また、自己株式の取得に要した支出が1,435百万円あります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりません。

(2) 受注活動

当社グループは受注活動を行っておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
インターネット関連事業	1,547,081	52.3
テクノロジー&ソリューション事業	562,223	12.6
インベストメント事業	4,893,112	38.9
インキュベーション事業	676,570	136.0
その他事業	97,003	1,184.7
合計	7,775,992	45.8

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を除いております。
 2. インベストメント事業売上高には、インベストメント事業セグメントで運用している投資事業組合の管理報酬、成功報酬が含まれております。
 3. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
ネットエイジキャピタルパートナーズ I	2,964,961	55.6	1,432,891	18.4

(注) ネットエイジキャピタルパートナーズ I は当社100%子会社のngi capital(株)と他投資会社で共同運営する投資ファンドであり、当社グループの出資比率は30.0%であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の課題への対処方針

① 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは、時代の趨勢を先読みし、今後成長する事業領域において先行投資を実施しております。

具体的には、当社グループが従来フォーカスしていた日本のインターネット事業領域に限らず、高い成長性が見込まれる産業や海外等においても積極的に事業・投資対象を広げる等、ビジネス領域を一層拡大し収益機会を見出していくこととしております。

こうした中、当社グループでは、これまで蓄積してきたインキュベーターとしてのノウハウを新しいビジネス領域において効率的に収益化し、投資の回収、収益の拡大を実現していくことが課題であります。対象となる新領域においては、必要となるノウハウ・人材等を効率的に獲得しながら、当社グループが保有するノウハウと融合させ、課題に取り組んでおります。

② 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社は、事業持株会社であり、グループ内の経営資源の有効化とシナジー効果を十分に発揮できるよう相互利用を推進し、市場の動向に素早く対応していくための顧客基盤の共有化等、グループとして優位性のある戦略を立案してまいります。

事業の選択と集中を行いながら当社グループの経営資源を最大有効活用し続けることは当社としての課題であり、当社グループ内での経営資源の適切な配分、設備投資・新規事業開発・M&A（合併・買収）といった判断を迅速に行ってまいります。

③ 安定収益基盤の拡大

当社グループには設立から間もない会社も多く、依然として安定収益基盤の確立が課題であります。既存の事業基盤を強化し収益機会を追求するべく、サービス特性を深掘しながら顧客視点のサービスを念頭に効率的に行ってまいります。

④ 優秀な人材の確保

更なる成長を続けるためには、既存事業の拡大と新たな収益基盤を創造する事業の創出が不可欠と考えておりますが、当社グループはイノベーター、インキュベーターとして市場のニーズを発掘し、自ら成長させていくことのできるプロフェッショナルで優秀な人材の確保、獲得が必要であります。

事業成長と共に企業の成長により優秀な人材が集う企業となるよう努めてまいります。

(2) 組織運営上の課題への対処方針

① 従業員の意欲、能力の向上及び人材の確保

当社グループの競争力の源泉は、高い技術力及び豊富な経験に裏づけされた事業運営能力であり、この能力は役職員の能力に裏づけされるものであります。当社グループでは、競争源泉を保持し更に高みを目指すため、今後も従業員一人一人の能力の向上を図っていく予定であります。

また、新しい人事制度や報酬制度の導入によって、トップレベルの起業家の確保並びに技術者が当社グループ事業に参画できるような仕組みを整え、グローバルに活躍できる優秀な人材が集う組織を構築していきます。

更に、グループ間での人事交流を活発化し、経験の浅い従業員でも短期的にさまざまな局面を経験することで、短期間でスキルアップできる環境も整えてまいります。

② 知識管理（ナレッジマネジメント）の推進

当社グループが有する価値は、役職員が事業の企画・開発・営業・運営及びベンチャーキャピタル投資等に関与したことで体得した経験に裏づけられる知識に依存しておりますが、当社グループ内全体での知識の共有化を更に推進する必要があります。

今後は、当社グループ全体として、人事ローテーションの活発化、定期的な講習会の実施及び技術開発プロセスの標準化を推進し、高度な知識を組織的に集約してまいります。

③ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、平成21年3月期より当社グループは企業集団で内部統制報告制度の対象となりますが、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護及びリスク管理等の体制を整備し、内部統制の強化を図ってまいります。

(3) 財務上の課題への対処方針

業容拡大に伴う追加運転資金及び優秀な人材の確保等に係る所要資金を確保していきます。

なお、所要資金の調達に関しては、純資産・負債のバランスを考慮してまいります。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

平成19年7月13日開催の取締役会において、当社グループとして株主の皆様共同の利益確保・向上のため、当社に対する濫用的な買収等を未然に把握し、株主の皆様はその買収防衛の可否を判断いただくため、当社の株式の大規模買付行為に関するルールを定めることを決議しましたが、本ルールの有効期間が平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時を以って終了したことを受け、平成20年6月26日開催の取締役会において、本ルールの継続を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

① 本ルールの目的

大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべき事項であると考えますが、そのためには買収提案に関する十分な情報やそれを評価するために相応の時間が株主の皆様提供されて然るべきであると考えます。

そのためにも、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価および取得後の経営計画が妥当かどうかを株主の皆様適切にご判断いただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社グループが営む事業の背景を踏まえた上で、今後の経営方針、事業計画などの当社グループの将来の企業価値を形成すべき方針や施策について適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止し、場合によっては諮問委員会が株主の皆様の利益のために買収提案の改善を大規模買付者に要求する、あるいは代替案を提示するためのルールが必要だと考えます。

また、平成20年3月31日現在、当社役職員等により発行済株式総数の32%以上が保有されておりますが、当社は公開会社であり、株主の意思に基づく自由な売買が可能であることから、当社役職員等が各々の事情に基づき株式の譲渡その他の処分をすることによって上記比率が低下する可能性があります。また、当社グループは今後、高い経済成長が見込まれる地域やインターネット以外の成長産業にも投資対象を広げるなど、あらゆるビジネス領域への進出も中期的な経営戦略としており、その過程において新株式の発行等、資本市場から資金調達を行った場合には各株主の持株比率は希釈化される可能性もあり、現在の株主構成が大幅に変動する可能性があります。

これらの事由を考慮すると、当社グループの企業価値または株主共同の利益を侵害するような大規模買付行為が行われる可能性も決して否定できない状況にあります。このため、当社ではこのような基本的な考え方のもとで、以下のとおり大規模買付行為を行うに際してのルールを設定いたします。

② 本ルールの内容

(イ) 大規模買付者は大規模買付行為を行う前に必ず当社取締役会宛に以下の内容を含んだ意向表明書とともに大規模買付者の商業登記簿謄本及び定款の写し等、大規模買付者の存在を証明する書類等を添付して郵送にて提出するものとします。

(甲) 大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先

(乙) 大規模買付者が既に保有する当社株券等の数

(丙) 大規模買付者が今後取得を予定する当社株券等の数

(丁) 本ルールに従う旨の誓約

(ロ) 当社は大規模買付者からの意向表明書を受領した日の翌日から10営業日以内に、大規模買付行為に対して株主の皆様及び諮問委員会が判断を行うに十分な以下の内容を含んだ情報のリスト（以下「情報リスト」という）を大規模買付者に交付します。

(甲) 大規模買付者の概要（大規模買付者の事業内容、当社グループの事業と同種の事業についての経験を含みます。）

(乙) 大規模買付行為の目的及び内容

(丙) 当社株式の取得対価及びその算定根拠

(丁) 買付資金の存在を根拠づける資料

(戊) 当社の経営に参画後5年間に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

(己) その他、当該大規模買付行為を判断するのに必要な情報

大規模買付者は当社から情報リストを受領後、速やかに情報リストに従って諮問委員会に対して情報を提供するものとし、当初に大規模買付者から提供された情報では情報リストが求める内容に不十分であると当社諮問委員会が判断した場合には、大規模買付行為に対する判断を行うに十分な情報が揃うまで大規模買付者に対して情報提供を求めることがあります。なお、本ルールに則った大規模買付者が現れた事実及び諮問委員会に提供された大規模買付行為に関する情報は、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合は、諮問委員会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示いたします。

(ハ) 諮問委員会は、情報リストに基づく大規模買付行為に関する情報のすべてを受領したと判断された時点で、その旨を大規模買付者に通知いたします。当該通知をした日の翌日から60日（買付の対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株式の買付の場合）又は90日（その他の場合）以内の期間をもって、大規模買付行為を評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のために必要な期間（以下、「諮問委員会検討期間」という）として確保できてしかるべきものと考えます。諮問委員会は諮問委員会検討期間内に独立の外部専門家（弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら、大規模買付行為に対する諮問委員会としての意見を慎重に取りまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。なお、当社の本ルールを鑑み、大規模買付者による大規模買付行為は（ハ）における諮問委員会としての意見を大規模買付者へ通知し、株主の皆様へ開示を行った以降においてのみ開始するものとします。

③ ルール

(イ) 大規模買付者が本ルールを遵守した場合

大規模買付者が当社が設定した本ルールを遵守したうえで大規模買付行為を実施する場合に、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対する反対意見を表明したり、代替案を提案して株主の皆様を説得したり、その他の適法且つ相当な対応をとることがありますが、④に定める対抗措置をとりません。

ただし、たとえ当社が設定した本ルールを遵守した大規模買付行為であった場合でも、当該大規模買付行為が以下にあげるような企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則に反する行為であると諮問委員会が判断した場合には、企業価値・株主共同の利益を確保するために③に定める対抗措置をとる場合があります。

- (甲) 真に当社の会社経営に参画する意思がないにもかかわらず、大規模買付行為を行い、その株式について当社及び当社関係者に対して高値買取りを要求する行為
- (乙) 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (丙) 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (丁) 会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (戊) 強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある行為

(ロ) 大規模買付者が本ルールを遵守しない場合

大規模買付者が当社が設定した本ルールを遵守しない場合には、諮問委員会は企業価値・株主共同の利益の確保を目的として、④に定める対抗措置をとることとします。

④ 対抗措置

本ルールにおける対抗措置としては、法令及び当社定款上許容されるその他の手段を想定しておりますが、その選択につきましては、大規模買付者以外の当社株主の皆様の経済的ご負担や不利益を極力回避することを念頭におき、その緊急対応性、効果及びコスト等を総合的に勘案した上で、諮問委員会の協議によって決定され、その対抗措置が新株式や新株予約権の発行などによる当社の議決権の数に変動を生じさせる可能性のある方法の場合にはそのすべてを株主総会に諮り、株主の皆様のご判断をいただく他、その他の対抗措置をとる場合においても必要に応じて株主の皆様にご判断をいただく場合があります。

⑤ 株主の皆様および投資家の皆様に与える影響

(イ) 本ルールが株主の皆様および投資家の皆様に与える影響等

本ルールは、当社株主の皆様に対して、大規模買付行為に応じるか否かをご判断いただくために必要かつ十分な情報や諮問委員会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が諮問委員会からの代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。

また、本ルールに従って大規模買付行為が行われるにもかかわらず、当社が対抗措置を発動するのは、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく損なわれると合理的に判断される場合に限られます。従いまして、本方針の導入は当社株主の皆様および投資家の皆様の共同の利益の確保に資するものであると考えております。

なお、③において述べたとおり、大規模買付者が本ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応が異なり得ますので、当社株主の皆様および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださいますようお願いいたします。

(ロ) 対抗措置発動時に株主の皆様および投資家の皆様に与える影響等

当社の社外取締役の協議の結果、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保を目的として、法令および当社定款上許容される対抗措置を発動する場合については、当社の株主総会において株主の皆様にご判断いただく場合か否かにかかわらず当社株主の皆様（本ルールに違反した大規模買付者および③（イ）において当社の企業価値・株主共同の利益の確保に反する大規模買付行為であると当社の社外取締役および社外監査役が判断した大規模買付者を除きます）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。諮問委員会が具体的な対抗措置を発動することを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時かつ適切な開示を行います。

⑥ 本ルールの見直しおよび有効期間

本ルールは関係法令の整備等を踏まえ、当社取締役会において随時見直しを行い、また、当社取締役会または株主総会の決議により、何時でも廃止することができるものとします。

また、本ルールの有効期間は平成21年6月下旬開催予定の当社定時株主総会終結の時までとし、当該定時株主総会において選任される取締役によって構成される取締役会において再度設定の検討がなされることとします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、新たなイノベーションを取り入れた新規事業を立ち上げていくことが必要であると認識しております。このため、新規事業への投資については、その市場性や採算性などに十分な検証を行った上で投資の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資の成果を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには先行投資を必要とする一時的な人材採用、研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから新規事業の立ち上げによって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

② 創業当初の未公開企業にベンチャーキャピタル投資、支援、育成を行うことについて

当社グループが運営するベンチャー投資ファンドは、株式公開よりはM&A（合併・買収）などによるトレードセールを主なEXIT戦略とし、将来成長が見込まれると判断したベンチャー企業に対して創業後間もない時期を中心に投資を行っております。

ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業においては、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その結果、当該企業の製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業ごとに必要と考える審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資先企業における企業経営上の問題、欠陥等が存在した場合には投資先企業の企業価値が低下する場合や投資先企業が倒産する可能性もあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業に対して事業拡大のための支援を行っており、投資先企業が企業価値を高めるように、当社グループの役職員を社外取締役として派遣したり、必要な人材の紹介及びビジネスパートナーの紹介等も行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

③ 投資資金の回収期間及び時期等について

当社グループが運営するベンチャー投資ファンドは、創業間もない企業への投資が中心であり、株式公開もしくはM&A(合併・買収)によるEXITを目指してから実際のEXITに至るまでの期間については千差万別ですが、一般に相当の期間を要することから、投資期間も長期に亘る傾向があり、投資時点において、投資先企業の株式公開もしくはM&A(合併・買収)によるEXIT時期を正確に予測することは困難であります。また、当社では投資回収については株式公開だけでなくM&A(合併・買収)によるトレードセールなどによってキャピタルゲインを得られるよう積極的に取り組んでいく方針ですが、その実現を保証するものではありません。

また、何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合、あるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合、あるいはそれらの理由により、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

このほか、すべての投資先企業が株式公開やM&A(合併・買収)によるトレードセールなどによってキャピタルゲインを実現する保証はなく、また、投資先企業の株式公開やM&A(合併・買収)などが実現した場合においても、当該企業の株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

インベストメント事業においては株式公開後に有価証券を売却することによってキャピタルゲインを獲得いたしますが、多くの場合、投資先企業の株式公開後、当該企業の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、当該株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、当該株式等をその後保有している間に、株式市場における市況の低迷もしくは市場出来高の減少等の株式市場の機能低下により、保有する株式等の価格や流動性が低下することや、保有する企業の業績低迷による株価下落などによって保有株式等の売却によるキャピタルロスが発生したり、評価損が発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中、又は投資先企業との投資時の契約により継続保有が義務付けられている期間中、当該株式等の売却ができないことから、当該期間中の株価下落等により損失を被る可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律、財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いまして、これらの法制との関係でその活動が制限される場合及び費用が増加する場合、当社グループの連結範囲の変更などが行われる場合等の可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業ではPC及び携帯電話のコンテンツ・メディアサービスへの広告掲載の取り扱い等を行っております、当社グループが企画・運営するメディアは広告掲載等を行うことにより収益をあげております。コンテンツ・メディアサービスについては、携帯電話事業者を含む通信事業者が運営するインターネットを経由して提供されており、今後何らかの理由で、通信事業者や監督官庁等により、インターネットを経由したコンテンツ・メディアサービスの提供又は広告掲載が規制された場合、サービスの提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業は、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が成長のための重要な条件となります。インターネット市場の低迷やインターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加がみられない場合や減少する場合には、それによって想定している事業計画が遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネット広告及びモバイル広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネット広告及びモバイル広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておりません。また、インターネット広告及びモバイル広告は、景気動向の変化や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受けやすい状況にあるため、期待通りに市場の成長が進まなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、PCや携帯電話、サーバー機器を結ぶ通信ネットワークやコンピューターシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故（社内外の人的要因によるものを含む）・故障などによる通信ネットワークやコンピューターシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 納品および検収の遅延等による影響について

当社グループの中には、顧客企業からソフトウェアやコンテンツ、システム開発等を受託する事業が含まれており、それらの企業に対しては、顧客企業から合意した納期どおりにシステム等を納入することが求められます。

しかしながら、何らかの事情によって、当初予定よりも受託したソフトウェアやシステムの開発が遅れ、納品の遅延が起る場合や納品後に瑕疵が発生し検収が遅延する場合には、当初見込んでいた業績が達成できない可能性や、当社グループに対する信用の低下や経費の増大、違約金が発生するなどの可能性があります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するために、開発案件別の工数管理を徹底することによって、納品における遅延発生回避や納品物に瑕疵が生じないように努めておりますが、検収に遅延が生じた場合、また納品物に瑕疵が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 技術革新及び競合に関するリスクについて

当社グループが行う事業を取り巻く環境であるインターネット関連技術や携帯電話をはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生みだされております。

当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。

当社グループと致しましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応が遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外企業に対する投資について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、海外拠点を設立し、今後の成長が期待できる中国を始めとするアジア等の海外企業を投資対象として含んでおります。

海外企業に対する投資は、投資先企業の属する、または投資先企業が事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、投資先企業の事業活動に重大な影響を与え、その結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を上海および北京に設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っております。

今後も中国をはじめとする成長性の高いアジアを中心とした地域で積極的に事業を展開していく予定ですが、中国および今後事業を展開する国々において事業が想定どおりにいかなかった場合や事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 小規模組織における管理体制について

当社は平成20年6月27日現在、事業持株会社として、取締役9名（うち社外取締役5名）、執行役4名（うち取締役兼務者2名）、従業員30名（出向者除く）及び臨時従業員3名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。また、当社のコーポレート本部が連結子会社の管理業務の一部を兼務しております。

今後、当社グループの事業拡大に応じて、的確な人員の増強、社内システムの充実、外部への業務委託の活用、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかどうかについては不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

⑬ 委員会設置会社であることについて

当社はグループ企業価値の向上を図るため、迅速かつ柔軟な事業執行体制への変更、経営と執行の分離、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成19年6月より委員会設置会社へ移行しております。

しかし、委員会設置会社の運営を行っていくことにより上記の目的が達成される保証はなく、また適切な人員配置や経営戦略の策定・実行などが行われない場合にはグループ全体での組織的効率が低下する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 子会社および関連会社について

当社グループは、平成20年6月27日現在、当社・連結子会社18社・持分法適用関連会社4社により構成されておりますが、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社では当社グループの企業に対しての投融資を実施しており、投融資を受けている企業の経営状態が悪化した場合には、当社が実施している投融資に対しての減損や貸倒引当等の適用が必要となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは事業に関連した訴訟の提起をなされておらず、リスク管理体制の整備・改善を図っていく所存であります。今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟を受けることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります。これらによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、下記はその一例であります。

- ・ベンチャー投資ファンドからの投資を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等
- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等
- ・個人情報管理において当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報が流出、喪失した場合や、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等
- ・当社グループの事業を行っている中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役員が投資先企業の社外取締役等に就任している企業があり、これらの企業に対しては株主代表訴訟による損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を働きかけておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社グループ企業の中には顧客の機密情報を保有しており秘密保持契約によって守秘義務を負っている会社があります。また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が必要となる個人情報を扱う事業があります。

当社グループでは、情報セキュリティについては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティの強化や情報管理体制の整備に努めておりますが、今後、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 株式価値の希薄化に係るリスク

当社は当社グループ会社役員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 個人的活動について

当社グループの役員は、業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動によって評判やイメージが悪化した場合には、当社グループの企業イメージの低下などによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループではグループ全体の事業戦略を推進するために、他社の買収や子会社の合併、売却などのM&A（合併・買収）を行う場合があります。M&A（合併・買収）の実施に際しては十分な調査等を行いますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 当社グループの業績予想の開示について

当社グループでは連結業績予想を開示しておりますが、当社グループの業績はベンチャーキャピタル投資による業績に大きな影響を受けております。ベンチャーキャピタル投資はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因を受けやすく経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

5 【経営上の重要な契約等】

当社による株式会社ライフバランスマネジメントの株式取得

当社は平成19年5月17日開催の取締役会において、株式会社ライフバランスマネジメントの株式を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社ライフバランスマネジメントは現在、当社の持分法適用関連会社として、ITとメンタルヘルスの接点としてWebで簡単にストレス診断が実施できる「MTOPI」や組織診断ツール「MTOPI組織診断」の開発・販売を行うと同時に、企業のメンタルヘルス改善や復職支援のコンサルテーション、採用時ストレス耐性テスト「HIL」、カウンセリング・復職支援プログラム等を含んだEAPサービス（従業員支援プログラム）、各種教育研修プログラムなどを提供しております。当社グループは、株式会社ライフバランスマネジメントを連結子会社化することで、当社グループ内におけるベンチャー企業等に対する育成・支援事業を当社グループの中核事業に据えて一層強化し、投資先の成長を加速させ企業価値の向上を図ることにより、将来のキャピタルゲインの獲得に資することができるものと考えております。

(2) 株式会社ライフバランスマネジメントの概要

①商号：株式会社ライフバランスマネジメント (<https://www.lifebalance.co.jp/>)

②代表者：代表取締役社長 渡部 卓

③本店所在地：東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 2階

④設立年月日：平成15年6月6日

⑤事業内容：インターネットを活用したストレスチェック・eラーニング事業
組織のストレス状況の集計・分析サービス事業
管理職向け研修事業
電話・メール・対面カウンセリングサービス事業

⑥決算期：3月31日

⑦従業員数：17名

⑧資本金：197,230千円

⑨出資構成：株式会社ネットエイジ、経営陣等

(3) 異動の前後における当社の所有株式数及び議決権比率

①異動前の所有株式数：0株（0.0%）

②取得株式数：2,210株（取得価額176百万円）

③異動後の所有株式数：2,210（50.4%）

(4) 異動の日程

平成19年6月29日

当社による株式会社フラクタリストの株式取得

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において、株式会社フラクタリストとの資本業務提携を行い、株式会社フラクタリストが平成19年7月30日に実施する第三者割当増資を当社が引き受けるとともに、平成19年12月1日で株式会社フラクタリストを存続会社として連結子会社であるngi mobile株式会社が合併し、株式会社フラクタリストを当社の連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社フラクタリストはこれまで創業以来モバイルソリューションによるコンテンツ等の開発実績、モバイルSEOやペーパーコールサービスをはじめとした新しいモバイル関連サービスへの取り組みなどについて実績やノウハウと、数多くの技術者を有しております。また、株式会社フラクタリストが出資するMEDIAPRO TECHNOLOGY LIMITED（英領ヴァージン諸島、代表：CHANG CHEN 以下、MEDIAPRO）は、中華人民共和国におけるモバイルインターネット分野でのビジネス展開を行っております。

(2) 株式会社フラクタリストの概要

- ①商号：株式会社フラクタリスト（<http://www.fractalist.jp/>）
- ②代表者：代表取締役社長 田中 祐介
- ③本店所在地：東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂ツインタワー本館10階
- ④設立年月日：平成12年6月30日
- ⑤事業内容：携帯電話サイト向けソフトウェア企画・開発・販売
機器連携ソリューションの提供
- ⑥決算期：7月31日（現 決算期：12月31日）
- ⑦従業員数：43名
- ⑧資本金：547,625千円

(3) 異動の前後における当社の所有株式数及び議決権比率

- ①異動前の所有株式数：0株（0.0%）
- ②取得株式数：5,000株（取得価額290百万円）
- ③異動後の所有株式数：5,000株（31.6%）

(4) 第三者割当増資払込日（新株式発行日）

平成19年7月30日

(5) 合併の目的

当社グループと株式会社フラクタリストはモバイルインターネット分野における協力関係をより一層強化することを目的として、株式会社フラクタリストと連結子会社であるngi mobile株式会社が合併し、事業統合を行っております。

(6) 合併の方法

株式会社フラクタリストを存続会社とし、ngi mobile株式会社は解散します。

(7) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社フラクタリストは合併に際して普通株式4,500株を発行し、ngi mobile株式会社の株式1株につき、株式会社フラクタリストの株式2.8125株ををもって割当交付する。

(8) 合併比率の算定根拠

合併比率の算定については、独立した第三者機関として、コーポレート・アドバイザー・ネットワークス有限会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議のうえ決定いたしました。

(9) 合併の前後における当社の所有株式数及び議決権比率

- ① 合併前の所有株式数：5,000株（31.6%）
- ② 交付株式数：4,500株（交付した株式の評価額160百万円）
- ③ 合併後の所有株式数：9,500株（46.7%）

(10) 合併の期日

平成19年12月1日

(11) 財産の引継ぎ

株式会社フラクタリストは平成19年12月1日現在のngi mobile株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎます。

(12) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
流動資産	918百万円	流動負債	67百万円
固定資産	102百万円	固定負債	501百万円
資産合計	1,021百万円	負債合計	658百万円

(13) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

- ① 資本金 694百万円
- ② 事業内容 携帯電話向け広告配信サービス事業、モバイル関連事業の企画・開発・運用

当社による株式会社富士山マガジンサービスの株式取得

当社は、平成19年10月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社富士山マガジンサービスの株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社富士山マガジンサービスは、これまでインターネットを利用した日本初の定期購読雑誌エージェンシーとして雑誌のオンライン書店「Fujisan. co. jp」を運営しております。当社グループは、今後のデジタル雑誌サービスでの事業展開が社会に対して新たなイノベーションを提供していくことにつながると見込んでおり、株式会社富士山マガジンサービスをインターネット関連事業におけるメディア&コマース事業の中核企業と位置付けて、戦略的に事業拡大を支援していくことを目的として、株式会社富士山マガジンサービスの株式を追加取得し連結子会社化することとしました。

(2) 株式会社富士山マガジンサービスの概要

- ①商号：株式会社富士山マガジンサービス (<http://www.fujisan.co.jp/>)
- ②代表者：代表取締役社長 西野 伸一郎
- ③本店所在地：東京都渋谷区南平台町16番11号 アライブ南平台ビル8階
- ④設立年月日：平成14年7月12日
- ⑤事業内容：インターネットを利用した雑誌・デジタル雑誌の販売等
- ⑥決算期：6月30日
- ⑦従業員数：40名
- ⑧資本金：104,725千円
- ⑨出資構成：ngi group (36.7%)、西野 伸一郎 (16.3%)

(3) 異動の前後における当社の所有株式数及び議決権比率

- ①異動前の所有株式数：46,150株 (36.7%)
- ②取得株式数：4,111株 (取得価額51百万円)
- ③異動後の所有株式数：50,261株 (40.0%)

(4) 異動の日程

平成19年10月31日

当社による株式会社ライフバランスマネジメントの株式売却

当社は平成19年11月13日「株式会社ライフバランスマネジメントの株式譲渡に関する基本合意」に基づき、平成20年1月21日において株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと株式譲渡契約書を締結し、株式会社ライフバランスマネジメントの株式を売却し、連結子会社から外れることになりました。

(1) 株式売却の目的

株式会社ライフバランスマネジメントは業界大手の一角を占めるものの、新規参入企業の増加により競争環境が厳しくなることが予想されており、M&A戦略による事業規模拡大が急務となっております。

そこで、当社では、株式会社ライフバランスマネジメントをメンタルヘルス関連事業において業界をリードする株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと事業基盤の共有を図ることについて協議を進めていくなか、当社が保有する株式会社ライフバランスマネジメントの株式の譲渡による売却益を得て、新たな成長領域に再投資していくことが最善であるとの判断に至りました。その結果、当社が所有する株式会社ライフバランスマネジメントの株式を株式会社アドバンテッジリスクマネジメントへ譲渡することに関する基本合意書を平成19年11月13日付で締結し、同合意書に基づく株式譲渡契約書の締結を行いました。

(2) 株式会社ライフバランスマネジメントの概要

①商号：株式会社ライフバランスマネジメント (<https://www.lifebalance.co.jp/>)

②代表者：代表取締役社長 渡部 卓

③本店所在地：東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー 2階

④設立年月日：平成15年6月6日

⑤事業内容：インターネットを活用したストレスチェック・eラーニング事業
組織のストレス状況の集計・分析サービス事業管理職向け研修事業
電話・メール・対面カウンセリングサービス事業

⑥決算期：3月31日

⑦従業員数：15名

⑧資本金：197,230千円

⑨出資構成：ngi group株式会社 2,210株 (50.4%)

(3) 異動の前後における当社の所有株式数及び議決権比率

①異動前の所有株式数：2,210 (50.4%)

②譲渡株式数：2,210株 (譲渡金額254百万円)

③異動後の所有株式数：0 (0.0%)

(4) 異動の日程

平成20年1月25日

連結子会社の合併

ngi capital株式会社は、連結子会社である株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社と平成20年1月25日に合併契約を締結し、平成20年2月26日の臨時株主総会において承認されました。

(1) 合併の目的

当社グループにおいては今後の成長性が高い分野へ積極的に投資を行っておりますが、既存事業ポートフォリオについては市場影響や成長性、グループ内のシナジーなどを勘案した上で便宜見直しを図り、事業再編を推進しております。

この事業再編をさらに進める観点から、グループ内企業の集約化を図ることにより経営効率の向上とコスト削減などを目的として100%子会社であるngi capital株式会社を中核として、株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社の合併を行うものであります。

(2) 合併の方法

ngi capital株式会社を存続会社とし、株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社は解散します。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併に伴う新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 合併の期日

平成20年3月1日

(5) 財産の引継

ngi capital株式会社は、平成20年3月1日現在の株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利業務を合併期日において引継ぎます。

(6) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

株式会社ネットエイジ
資産

科目	金額
流動資産	76百万円
固定資産	319百万円
資産合計	396百万円

負債

科目	金額
流動負債	348百万円
負債合計	348百万円

ngi technologies株式会社
資産

科目	金額
流動資産	59百万円
固定資産	5百万円
資産合計	64百万円

負債

科目	金額
流動負債	19百万円
負債合計	19百万円

ngi media株式会社
資産

科目	金額
流動資産	1百万円
資産合計	1百万円

負債

科目	金額
流動負債	2百万円
負債合計	2百万円

(7) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

①資本金 126百万円

②事業内容 ファイナンス・インキュベーション事業、新規事業の研究開発事業、インターネットのテクノロジー開発・支援事業、インターネットメディア事業

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、進化の早いモバイル及びネットワーク分野や3Dインターネット分野に取り組んでおり、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は65,815千円であります。なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

① インターネット関連事業

モバイルSEOサービス提供のための検索エンジンのアルゴリズム解析や「NomadicNode v1.2」の製品化に向けたクライアントモジュール及びサーバー製品の研究、企画、開発を行っていました。当連結会計年度における研究開発費の総額は4,120千円であります。

② テクノロジー&ソリューション事業

bitlinesのCMS開発を行っていました。当連結会計年度における研究開発費の総額は18,610千円であります。

③ その他の事業

3Di株式会社がブラウザからSecondLife®にログイン・アクセスできる「Movable Life」の開発や、SecondLife®のオープンソースを活用した仮想空間のプラットフォーム「3Di Open Sim（コードネーム：Jin-sei）」の独自開発、さらには3Dインターネットの国際的標準化を推進するOpenSimベース（注1）での音声通信技術の開発を行っていました。当連結会計年度における研究開発費の総額は13,721千円であります。

④ 消去又は全社

WEB上の情報を、自分のオンラインスクラップ帳に蓄積してデータベース化するアプリケーションの開発を行ってまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は29,362千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産・負債の状況の分析等

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,814百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が1,126百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,688百万円（前連結会計年度比48.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加しました。これは、主として投資有価証券が446百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,425百万円（前連結会計年度比23.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加しました。これは、主として短期借入金が2,110百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は397百万円（前連結会計年度比2,126.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加しました。これは、主として長期借入金が375百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額の残高は10,679百万円（前連結会計年度比9.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1,578百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.8%となり、前連結会計年度末より14.0%減少し、1株当たり純資産額は81,351円71銭となりました。

② 資金の流動性に関わる情報等

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,469百万円（前連結会計年度比33.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加しました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、7,775百万円（前連結会計年度比45.8%増）となり、前連結会計年度に比べ2,446百万円増加しました。事業のセグメント別の売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、5,341百万円（前連結会計年度比34.9%増）となり、前連結会計年度に比べ1,383百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,688百万円（前連結会計年度比82.0%増）となり、前連結会計年度に比べ1,211百万円増加しました。これは主に人件費が504百万円増加や不動産費用などが151百万円増加したことなどによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、2,653百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、前連結会計年度に比べ171百万円増加しました。事業のセグメント別の営業利益については、「1 業績等の概要 (1) 業績の状況」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、2,498百万円（前連結会計年度比2.8%増）となり、前連結会計年度に比べ69百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として、235百万円を計上しております。これは主に関係会社株式売却益223百万円を計上しております。また、当連結会計年度における特別損失として、639百万円（前連結会計年度比908.7%増）を計上しており、前連結会計年度に比べ575百万円増加しました。これは主に投資有価証券評価損294百万円、関係会社株式評価損108百万円、固定資産除却損118百万円を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、735百万円（前連結会計年度比41.8%減）となり、前連結会計年度に比べ529百万円減少しました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、インターネットサービスの競争激化や顧客情報を取り扱うためのマネジメントシステム、セキュリティ対策、子会社設立に伴う管理コストの増大、ベンチャーキャピタル投資における法規制の強化等、今後の収益環境は楽観できないものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に経営効率の向上を目指し、高付加価値のサービス提供等により、市場において一定の地位を獲得し、株主の皆様の信頼に応えられるよう、鋭意努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	総合業務 施設	52,404	1,078	18,932	27,407	99,823	30(3)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)アルト ビジョン	東京都 中央区	テクノロジー& ソリューション事 業	総合業務 施設	1,279	—	7,841	1,271	10,393	19(3)
データセ クション (株)	東京都 目黒区	テクノロジー& ソリューション事 業	総合業務 施設	—	—	1,893	5,709	7,603	5(4)
(株)RSS 広告社	東京都 港区	インター ネット 関連事業	総合業務 施設	—	—	2,479	80,968	83,447	7(3)
ngi capital (株)	東京都 港区	インベ スト メント 事業	総合業務 施設	—	—	942	—	942	9(1)
	東京都 港区	インター ネット 関連事業		—	—	870	—	870	4(—)
	東京都 目黒区	テクノロジー& ソリューション事 業		—	—	2,362	3,136	5,499	17(2)
(株)アッ プ ステア ーズ	東京都 港区	インキュ ベ ション 事業	総合業務 施設	4,440	—	845	47	5,333	3(1)
(株)ライ ンズ	東京都 目黒区	テクノロジー& ソリューション事 業	総合業務 施設	—	—	1,405	—	1,405	18(—)

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)ジョブ ウェブ	東京都 港区	インキ ュベ ーシ ョ ン事 業	総合業 務施 設	2,650	—	1,527	23,160	27,337	19(7)
(株)未来予 想	東京都 中央区	インキ ュベ ーシ ョ ン事 業	総合業 務施 設	2,649	—	1,080	13,862	17,593	8(—)
(株)トレ ンドア クセ ス	東京都 港区	インキ ュベ ーシ ョ ン事 業	総合業 務施 設	—	—	650	13,341	13,992	10(—)
アット プレ ス(株)	東京都 目黒区	インキ ュベ ーシ ョ ン事 業	総合業 務施 設	—	—	235	—	235	6(—)
3Di(株)	東京都 港区	その 他 事 業	総合業 務施 設	—	—	6,702	651	7,354	15(—)
(株)フラ クタ リス ト	東京都 港区	イン ター ネッ ト 関 連 事 業	総合業 務施 設	5,270	—	2,149	65,784	73,204	54(6)
(株)富士 山マ ガジ ンサ ービ ス	東京都 渋谷区	イン ター ネッ ト 関 連 事 業	総合業 務施 設	2,176	—	5,455	114,753	122,385	42(15)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
上海網 創投 資諮 詢有 限公 司	中国 上海 市	その 他 事 業	総合業 務施 設	—	—	552	—	552	1(—)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 提出会社の本社中には、ngi capital(株)、データセクション(株)、(株)RSS広告社、(株)トレンドアクセス、アットプレス(株)、3Di(株)及び(株)フラクタリストに貸与中の建物を含んでおります。

5. 上記の他、主要な貸借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間貸借及び リース料 (千円)
本社 (東京都港区)	全社	オフィス機器(リース)	30(3)	8,474

6. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、臨時従業員数(アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	443,544
計	443,544

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,864	127,119	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	126,864	127,119	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ・旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権（平成14年11月27日の定時株主総会決議及び平成15年1月16日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	180	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年1月16日 至 平成25年1月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。 (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、(注) 3に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

第2回新株予約権（平成15年11月25日の定時株主総会決議及び平成16年6月17日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月17日 至 平成26年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。 (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（平成16年6月23日の定時株主総会決議及び平成17年4月28日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	74	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	222	195
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月28日 至 平成27年4月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。 (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、(注)3に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権について1株当たりの払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権について、払込金額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の払込金額は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

第4回新株予約権（平成17年6月29日の定時株主総会決議及び平成17年8月25日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	855	779
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,565	2,337
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。 (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- ・会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

第5回新株予約権（平成18年6月21日の定時株主総会決議及び平成18年6月21日並びに平成18年6月22日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	187	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的である株式の数（株）	561	同左
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (円)	25,000	同左
新株予約権を行使することができる期間	自 平成20年6月23日 至 平成28年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金（円）	資本金 25,000 資本準備金 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は監査役、使用人又は、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。 (2) その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権で締結する「新株予約権割当契約書」に定められております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的である株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」が調整されております。

2. 1株当たりの払込金額を下回る価額での新株発行又は自己株式の処分、又は目的となる株式1株当たりの発行価額が払込金額を下回る新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行を行うときは、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。なお、下記算式における「調整前払込金額」とは、(注)3に定める調整が行われる前の1株当たりの払込金額を、「調整後払込金額」とは、かかる調整が行われた後の1株当たりの払込金額を、それぞれ意味するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

株式の分割又は併合が行われる場合には、未行使の本新株予約権についてその目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。調整後の株式数は、株式の分割又は併合の効力発生日以降適用されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行の日以降に当社が時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。

2. 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(行使価額の調整)

新株予約権発行の日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの払込金額を調整します。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行の日以降に当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による新株式の発行又は自己株式の移転の場合を除く。）はその新株式発行の時又は自己株式処分の時をもって次の算式により1株当たりの払込金額を調整します。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{\text{新株式発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

新株予約権発行の日以降に当社が合併又は会社分割を行う場合等、1株当たりの払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。）

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月10日 (注) 1	776	20,307	—	497,624	15,551	139,957
平成16年11月16日 (注) 2	740	21,047	8,510	506,134	8,510	148,467
平成16年11月17日 (注) 3	2,000	23,047	23,000	529,134	23,000	171,467
平成16年12月21日 (注) 4	11,985	35,032	227,715	756,849	227,715	399,182
平成17年3月28日 (注) 5	930	35,962	10,695	767,544	10,695	409,877
平成17年3月29日 (注) 6	1,000	36,962	11,500	779,044	11,500	421,377
平成18年8月30日 (注) 7	3,500	40,462	971,250	1,750,294	971,250	1,392,627
平成18年8月30日～ 平成19年3月31日 (注) 8	770	41,232	28,875	1,779,169	28,875	1,421,502
平成19年4月1日 (注) 9	82,464	123,696	—	1,779,169	—	1,421,502
平成19年4月1日～ 平成19年9月20日 (注) 10	846	124,542	10,575	1,789,744	10,575	1,432,077
平成19年9月27日 (注) 11	—	124,542	—	1,789,744	△1,421,502	10,575
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注) 10	2,322	126,864	29,025	1,818,769	29,025	39,600

(注) 1. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

2. 株第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。
3. 第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。
4. 有償第三者割当 割当先トランス・コスモス(株)、当社役員、発行価格38,000円、資本組入額19,000円。
5. 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。
6. 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の新株引受権行使 発行価格23,000円、資本組入額11,500円。
7. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 555,000円
資本組入額 277,500円
払込金総額 1,942,500千円
8. 第10期における新株予約権の行使によるものであります。
9. 平成19年4月1日付の株式分割(1:3)による増加であります。
10. 第11期における新株予約権の行使によるものであります。
11. 資本準備金の減少は、平成19年6月22日開催の定時株主総会決議による「資本準備金減少差益としてその他資本剰余金」への振替であります。
12. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が255株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	19	51	29	1	5,436	5,543	—
所有株式数 (株)	—	3,925	2,709	5,826	17,993	5	96,406	126,864	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.09	2.13	4.59	14.18	0.00	75.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式12,271株は、「個人その他」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式32株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 潔	東京都渋谷区	30,046	23.68
小池 聡	東京都港区	11,516	9.07
三木谷 浩史	東京都目黒区	3,900	3.07
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGRAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,483	2.74
ドイチェバンクアーゲーロンド ン610 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー)	3,097	2.44
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13-5	3,000	2.36
市原 健太郎	神奈川県中郡大磯町	2,630	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,204	1.73
ネットイヤーグループインク (常任代理人 小池 聡)	535 FIFTH AVENUE, SUITE910 NEW YORK, NY 10017 USA (東京都港区)	1,830	1.44
西川 こずえ	東京都目黒区	1,800	1.41
計	—	63,506	50.05

(注) 上記のほか、自己株式が12,271株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.67%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	12,271	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,593	114,593	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	126,864	—	—
総株主の議決権	—	114,593	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ngi group株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番 地22号	12,271	—	12,271	9.67
計	—	12,271	—	12,271	9.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年11月27日の定時株主総会決議及び平成15年1月16日の取締役会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社使用人 2名 当社子会社使用人 13名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が平成16年3月9日に会社分割を行った際に子会社に転籍した使用人であります。

平成15年11月25日の定時株主総会決議及び平成16年6月17日の取締役会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社使用人 1名 業務委託者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成16年6月23日の定時株主総会決議及び平成17年4月28日の取締役会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社子会社使用人 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月29日の定時株主総会決議及び平成17年8月25日の取締役会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 4名 当社子会社使用人 27名 当社関連会社取締役 8名 当社関連会社使用人 17名 外部アドバイザー 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成18年6月21日の定時株主総会決議及び平成18年6月21日並びに平成18年6月22日の取締役会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月21日及び 平成18年6月22日(注)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 2名 当社子会社使用人 23名 当社関連会社取締役 6名 当社関連会社使用人 33名
新株予約権の目的である株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	同上
新株予約権を行使することができる期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権であります。

平成19年8月9日の取締役会決議及び平成19年8月13日並びに平成19年8月17日の報酬委員会決議により発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月13日及び 平成19年8月17日(注)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(執行役兼務2名を含む) 9名 当社執行役 8名 当社使用人 5名
新株予約権の目的である株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	同上
新株予約権を行使することができる期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月11日～平成19年6月30日)	300	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300	48,992,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,008,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	2.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	2.01

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年8月9日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月10日～平成19年10月31日)	5,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000	471,288,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	528,711,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	52.87
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	52.87

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年9月5日) での決議状況 (取得期間 平成19年9月6日～平成19年11月30日)	2,500	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500	228,761,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	271,239,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	54.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	54.24

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年10月4日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月5日～平成19年12月31日)	1,500	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500	197,850,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	102,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	34.05
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	34.05

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年10月24日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月25日～平成19年12月31日)	2,500	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500	487,962,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	262,038,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	34.93
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	34.93

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	11,000	1,452,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,271	—	1,271	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案し、連結ベースで当期純利益の20%以上を目安に、剰余金の配当・自社株買い等の株主還元策を積極的に実施していく予定であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,200円（うち中間配当600円）を実施いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日取締役会決議	70	600
平成20年5月7日取締役会決議	68	600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	—	1,530,000 □280,000	292,000
最低(円)	—	—	—	436,000 □236,000	73,900

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年8月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第7期は決算期を変更しているため、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

3. □印は、株式分割(平成19年4月1日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	263,000	265,000	281,000	206,000	200,000	180,000
最低(円)	98,700	178,000	174,000	153,000	122,000	137,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	フアウン ダー	西川 潔	昭和31年10月24日生	昭和55年4月 国際電信電話株式会社（現KDDI株 式会社）入社 昭和61年3月 米国アーサー・D・リトル入社 平成5年7月 バドワイザー・ジャパン入社 平成8年9月 株式会社AOLジャパン入社 平成10年2月 当社創業代表取締役社長CEO 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役フアウンダー（現任）	(注) 3	26,046
取締役 代表執行役	社長CEO	小池 聡	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 株式会社電通国際情報サービス入 社 平成4年4月 iSi電通アメリカ営業開発部長 平成8年4月 iSi電通アメリカ取締役副社長 平成9年10月 iSi電通ホールディングス・イン ク取締役副社長兼CFO 平成9年10月 Netyear Group, Inc 代表取締役社 長兼CEO（現任） 平成10年11月 当社取締役 平成11年7月 ネットイヤーグループ株式会社代 表取締役社長CEO 平成13年8月 ネットイヤーグループ株式会社代 表取締役会長 平成16年1月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役Co-CEO兼COO事業 統括本部長 平成19年6月 当社取締役代表執行役社長CEO （現任）	(注) 3	11,516
取締役 執行役	COO	金子 陽三	昭和51年7月31日生	平成11年4月 リーマンブラザーズ証券会社 東京支店入社 平成14年2月 株式会社アップステアーズ設立 同社代表取締役社長（現任） 平成16年12月 ネットエイジキャピタルパートナ ーズ株式会社（現当社）入社 平成18年2月 ネットエイジキャピタルパートナ ーズ株式会社（現当社）取締役 （現任） 平成18年12月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役COO（現任） 平成19年9月 ngi capital株式会社（現当社） 代表取締役社長就任	(注) 3	229
取締役		西野 伸一郎	昭和39年10月25日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成10年11月 当社取締役（現任） 平成11年6月 Amazon. com, Inc入社 International Director兼Japan Founderアマゾンジャパン株式会 社ジェネラルマネージャー 株式会社富士山マガジンサービス 代表取締役社長（現任） 平成14年7月	(注) 3	1,232

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		前 刀 禎 明	昭和33年8月5日生	昭和58年4月 ソニー株式会社入社 平成元年1月 ベインアンドカンパニー入社 平成3年5月 ウォルト・ディズニー・ジャパン 入社 平成9年1月 AOLジャパン入社 平成11年9月 株式会社ライブドア代表取締役社 長兼CEO 平成16年4月 Apple Computer, Inc. 入社 平成16年10月 アップルコンピュータ株式会社代 表取締役 平成18年12月 当社取締役 (現任) 平成19年8月 株式会社リアルディア代表取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		中 山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 太田昭和監査法人 (現新日本監査 法人) 入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成15年6月 株式会社アイティーフォー監査役 (現任) 平成15年11月 株式会社総合臨床薬理研究所監査 役 (現任) 平成17年6月 株式会社フラクタリスト監査役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成19年8月 あすなる監査法人代表社員 (現 任)	(注) 3	—
取締役		北 城 恪太郎	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 昭和61年3月 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社専務取締役 平成3年3月 同社取締役副社長 平成5年1月 同社取締役社長 平成11年12月 同社取締役会長兼IBMアジア・パ シフィックプレジデント 平成14年6月 旭硝子株式会社取締役 平成15年4月 社団法人経済同友会代表幹事 平成17年6月 オムロン株式会社取締役 平成19年4月 社団法人経済同友会終身幹事 (現任) 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社最 高顧問 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	103
取締役		松 本 啓 二	昭和15年9月27日生	昭和40年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 昭和40年4月 森良作法律事務所入所 昭和46年7月 米国ニューヨーク市リード・アン ド・プリースト法律事務所入所 昭和50年2月 濱田松本法律事務所パートナー 平成12年3月 日興プリンシパル・インベストメ ンツ株式会社監査役 (現任) 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所特別顧問 平成16年6月 株式会社日興コーディアルグルー プ (現日興シティホールディング ス株式会社) 取締役 平成18年6月 株式会社ADEKA取締役 (現任) 平成19年1月 松本法律事務所代表 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷 家 衛	昭和37年12月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現日興シティグループ証券株式会社)入社 平成11年5月 チューダー・インベストメント・コーポレーション入社 平成11年10月 チューダー・キャピタル・ジャパン・リミテッド シニア・インベストメント・マネージャー 平成14年7月 あすかアセットマネジメントリミテッド チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 平成16年2月 エーシーパートナーズ株式会社代表取締役(現任) 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社取締役 平成16年11月 株式会社ロハスインターナショナル取締役(現任) 平成17年10月 三井物産あすかインベストメント株式会社取締役(現任) 平成19年6月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社アーキエッジ取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
計						39,126

- (注) 1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役前刀禎明、中山かつお、北城格太郎、松本啓二及び谷家衛は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 第12期事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 当社は委員会設置会社であり、「指名委員会」、「監査委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会を設置しており、その体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長：前刀 禎明 委員：北城 格太郎、谷家 衛
 報酬委員会 委員長：北城 格太郎 委員：前刀 禎明、中山 かつお、谷家 衛、松本 啓二
 監査委員会 委員長：中山 かつお 委員：前刀 禎明、松本 啓二

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	社長CEO	小池 聡	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	11,516
執行役	COO兼投資事業本部長	金子 陽三	(1) 取締役の 状況参照	同左	(注)	229
執行役	事業統括本部長	佐藤 僚	昭和47年2月10日生	平成5年4月 ソニー株式会社入社 平成9年7月 株式会社ニューズラインネットワーク入社 平成9年10月 株式会社アルシード設立 平成11年11月 当社入社 平成12年2月 当社CTO技術開発担当執行役員 平成15年11月 当社取締役 平成17年3月 当社取締役CTO技術戦略本部長 平成19年6月 当社執行役CISO兼メディア&コマース事業統括 平成20年3月 3Di株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社執行役兼事業統括本部長(現任)	(注)	522
執行役	コーポレート本部長	土田 扶門	昭和46年4月28日生	平成8年4月 株式会社小松製作所入社 平成12年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成19年4月 ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社(現当社)入社 平成19年9月 当社コーポレート本部副本部長 平成20年5月 当社コーポレート本部長 平成20年6月 当社執行役兼コーポレート本部長(現任)	(注)	—
計						12,267

(注) 第12期事業年度に関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な成長と発展、社会貢献を目指し、また、健全かつ透明性の高い経営が行えるよう経営体制を強化していくことが重要な課題と認識しております。その基本的な考え方は、経営と業務執行の分離による迅速な意思決定及び社外取締役による経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等ステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とステークホルダーへの説明責任の強化にあります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役設置会社又は委員会設置会社の別及び社外取締役及び執行役の選任状況

当社は委員会設置会社であります。平成19年6月22日開催の第10回定時株主総会の決議により、従来の監査役設置会社から委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は経営と業務執行の分離・経営の透明性確保・社外取締役による経営監視の強化の観点から、社外取締役を選任しております。経営上の意思決定機関である取締役会は、平成20年6月27日時点で取締役9名（うち社外取締役5名）で構成されており、執行役4名を選任しております。

会社の機関の内容

(a) 取締役会、委員会、執行役

取締役会は、経営の基本方針を決定し、業務執行権限を大幅に執行役に委譲し、その業務執行状況の監督を行います。委員会は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬・監査の3つの委員会を設置いたします。

指名委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成し、株主総会に提出する取締役の選任または解任議案の内容を決定します。

報酬委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役及び執行役の報酬内容の決定の方針及び個人別の報酬内容を決定します。

監査委員会は、委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役及び執行役の業務執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任または解任議案の内容を決定します。

執行役は、取締役会の決議により選任され、定められた職務分掌に従い業務執行を行います。

(b) 弁護士、会計監査人その他の第三者の状況

顧問弁護士からは、法律全般において必要に応じて適宜助言と指導を受けております。また、太陽ASG監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法監査を受けるとともに、重要な会計的課題については、随時相談、検討を行っております。

当社と社外取締役との人的関係、資本関係、取引関係またはその他の利害関係について

全ての社外取締役と当社との間に特別の人的関係、資本関係、取引関係またはその他の利害関係はありません。

内部監査及び監査委員会、会計監査人との連携の状況

内部監査は代表執行役社長の直轄である内部監査室（1名）を設置し、当社グループにおける事業活動全般にわたり、適法性・業務効率の向上の観点から監査・調査を行い、必要に応じて助言・勧告を行っており、監査委員会の監査委員は内部監査室と連携して業務監査を実施しております。また、内部監査室、監査委員会及び会計監査人は定期的に情報交換を行い、連携して監査活動の効率化及び質的向上に努めております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針及び概要として下記のとおり決議を行っております。

当社グループの内部統制システムの整備における基本方針

- (a) 事業活動の効率性・有効性・収益性を向上させる体制を確立すること
- (b) 財務諸表作成の適正性・正確性を確保する体制を確立すること
- (c) 事業活動に係る各種関係法令・社会規範を遵守し、適正な企業統治を行う体制を確立すること
- (d) 会社資産の取得・使用・処分を正当な手続のもとに行い、会社資産の保全を図る体制を確立すること
- (e) 当社企業グループの重要な会社全てを対象として実効性のある内部統制システムを整備・運用することにより企業の社会的責任を果たし企業価値の向上を図ること

当社グループの内部統制システムの整備の概要

(a) コンプライアンス体制

当社グループの全役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、企業の経営理念の実現及び社会への貢献をするための普遍的事項を定めるコンプライアンス憲章に則り、当社グループの役職員は職務の執行にあたりコンプライアンス憲章を行動規範として、遵守するものとする。

また、コンプライアンス研修を定期的に開催し、当社グループの全役職員にコンプライアンス憲章を周知させ、職務の執行にあたり法令遵守の意識を醸成する。

(b) リスク管理体制

当社グループのリスクを包括的に管理するために、リスク管理規程を制定し、当社及び当社グループの各会社はそれぞれ行う事業に付随するリスクを常時把握し、リスク対策の必要性の有無の検討、リスク低減のための対策の実施、実施したリスク対策の評価・検証・改善を定期的に当社コーポレート本部へ報告等を行う。

(c) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務の執行に係る情報については、情報セキュリティ管理規定その他関連する規定・マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行う。

(d) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の意思決定の迅速化及び執行役の職務の執行の効率性を確保するために、取締役会において執行役の職務分掌を定め、業務執行の決定権限を合理的な範囲内で執行役に委譲する。
- (ロ) 執行役は取締役会において決定された職務分掌に関して達成目標を明確化し、報酬については報酬委員会が各執行役の職務執行の評価を行い個別に審議されることとする。
- (ハ) 当社グループ執行役及び子会社代表取締役等により構成されるグループCEO会議を毎月開催し、情報の共有・経営課題の議論を行い、効率的な連結グループ経営を行う。

(e) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は監査委員会の職務執行を補助する使用人を、コーポレート本部及び内部監査室におく。

(f) 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立に関する事項

前号の使用人に関する人事・組織変更等の決定は当社監査委員会の承認を得なければならない。

(g) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制及びその他監査委員会への報告に関する事項

執行役又は使用人は、下記の事項を当社監査委員会に報告するものとする。

(イ) 法令・当社定款・当社監査委員会規定に規定される事項

(ロ) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、違法・不正行為

(ハ) 当社グループの内部統制の状況

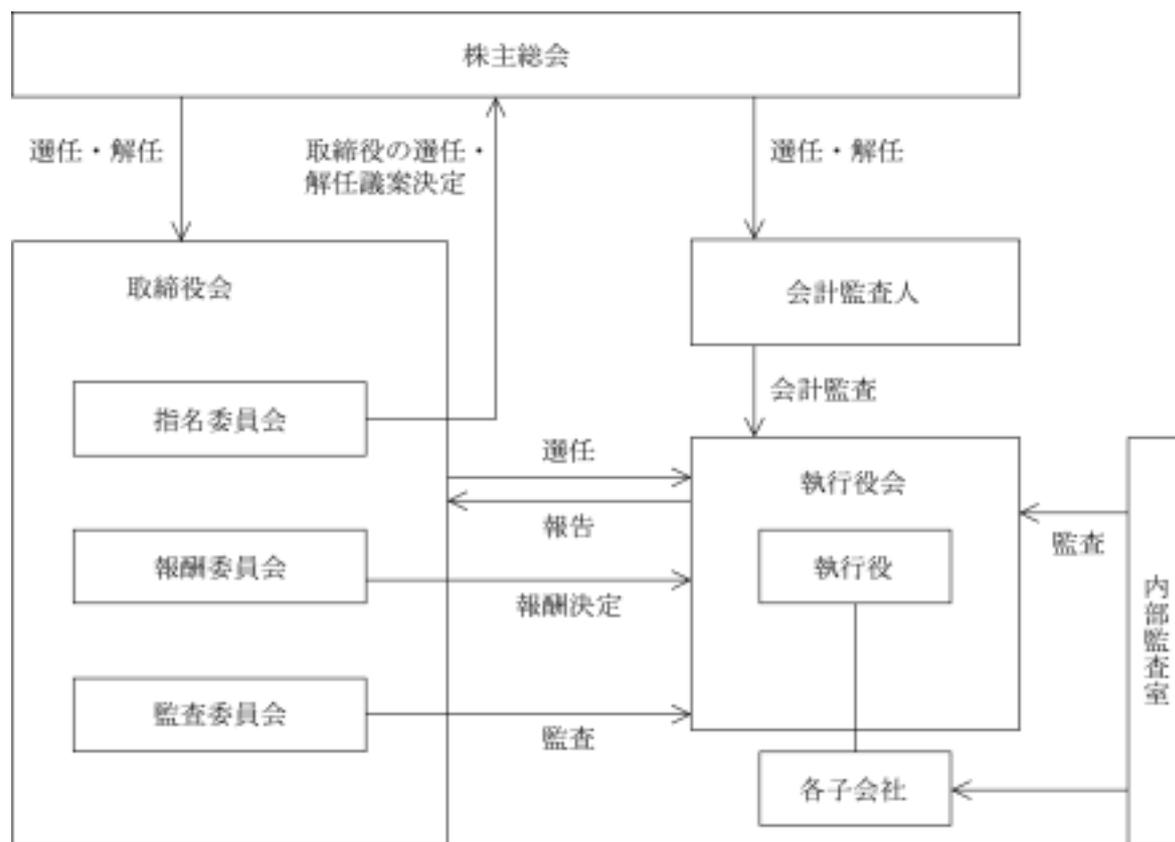
(h) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、執行役、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査委員会の監査の整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識を深めるものとする。

(i) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社であり、傘下の子会社を含め当社グループ全体における企業統治を行うこととし、当社グループのコンプライアンス体制・リスク管理体制・内部統制システムの整備は、当社グループ全体を対象とする。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当期において取締役及び執行役に支払った報酬等の総額は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	金銭報酬の支給額	非金銭報酬（ストックオプション）の支給額
取締役	7名	36,499千円	4,931千円
（うち社外取締役）	（4名）	（10,550千円）	（3,843千円）
執行役	13名	108,901千円	16,191千円
合計	20名	145,401千円	21,123千円

- (注) 1. 取締役1名が、平成19年11月22日をもって、辞任により退任しております。
 2. 執行役11名が、平成19年9月3日をもって、体制見直しに伴う辞任により、退任しております。
 3. 期末現在の人員は取締役8名、執行役3名で、取締役のうち2名は執行役を兼任しております。取締役と執行役を兼任している者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しており、金銭報酬の支給額には当事業年度に係る賞与が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

監査報酬の内容

当期において会計監査人に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—
合計	24,000千円

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名
太陽A S G 監査法人	遠藤了
同上	小笠原直

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	6名
その他	6名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定される責任限定契約を締結することができることと定款に規定しており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約においては損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、会計監査人である太陽A S G 監査法人とは責任限定契約は締結していません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に規定しております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定しております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関及び基本的な方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に規定しております。これは、剰余金の配当等の決定機関を取締役にすることにより、機動的な資本政策・株主への利益還元を可能にすることを目的としております。

また、剰余金の配当等の基本的な方針については、各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の20%以上を目安として、利益配当その他の株主還元策を積極的に実施していくほか、当社の財政状態等を勘案したうえで状況に応じて自己株取得等を実施していくことを決定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,342,998		4,469,904		
2. 受取手形及び売掛金		306,620		513,983		
3. 有価証券		—		85,116		
4. 営業投資有価証券	※2	12,944,252		10,691,760		
5. たな卸資産		52		3,343		
6. その他		170,336		1,079,511		
7. 貸倒引当金		—		△29,434		
流動資産合計		16,764,259	90.3	16,814,185	86.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		61,304		85,825		
減価償却累計額		△4,626	56,678	△14,952	70,873	
(2) 車両運搬具		2,958		2,958		
減価償却累計額		△1,372	1,586	△1,880	1,078	
(3) 工具器具備品		87,899		96,649		
減価償却累計額		△37,065	50,833	△40,721	55,928	
有形固定資産合計			109,098		127,879	0.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			262,543		311,287	
(2) ソフトウェア			224,768		362,683	
(3) その他			62,957		292	
無形固定資産合計			550,268		674,263	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			661,890		1,108,101	
(2) 関係会社株式	※1		216,339		140,775	
(3) 繰延税金資産			59,094		21,669	
(4) 長期貸付金			—		232,345	
(5) 敷金保証金			—		375,399	
(6) その他			211,900		16,678	
(7) 貸倒引当金			—		△8,323	
投資その他の資産合計			1,149,224		1,886,645	9.7
固定資産合計			1,808,591		2,688,788	13.8
資産合計			18,572,851	100.0	19,502,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金		—		202,749	
2. 短期借入金		700,000		2,810,566	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		17,819		158,420	
4. 未払金		244,832		613,204	
5. 未払法人税等		1,167,332		870,530	
6. 繰延税金負債		4,562,463		3,463,365	
7. ポイント引当金		14,192		19,672	
8. 賞与引当金		3,970		18,932	
9. 役員賞与引当金		—		25,000	
10. その他	107,007		243,468		
流動負債合計		6,817,617	36.7	8,425,909	43.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		17,833		393,150	
2. 長期未払金		—		3,990	
固定負債合計		17,833	0.1	397,140	2.0
負債合計		6,835,450	36.8	8,823,050	45.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,779,169	9.6	1,818,769	9.3
2. 資本剰余金		1,523,657	8.2	1,563,257	8.0
3. 利益剰余金		1,477,151	8.0	2,139,472	11.0
4. 自己株式		△99,404	△0.5	△1,534,420	△7.9
株主資本合計		4,680,573	25.2	3,987,078	20.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		6,789,557	36.6	5,210,647	26.7
2. 繰延ヘッジ利益		—	—	138,150	0.7
3. 為替換算調整勘定		1,234	0.0	△13,540	△0.1
評価・換算差額等合計		6,790,792	36.6	5,335,257	27.4
III 新株予約権		—	—	26,190	0.1
IV 少数株主持分		266,035	1.4	1,331,396	6.8
純資産合計		11,737,401	63.2	10,679,923	54.8
負債純資産合計		18,572,851	100.0	19,502,973	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※3		5,329,703	100.0		7,775,992	100.0	
II 売上原価			1,371,621	25.7		2,434,166	31.3	
売上総利益			3,958,081	74.3		5,341,825	68.7	
III 販売費及び一般管理費			1,476,464	27.7		2,688,317	34.6	
営業利益			2,481,617	46.6		2,653,507	34.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金			2,982			21,327		
2. その他			4,967	7,949	0.1	7,541	28,869	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			8,383			44,436		
2. 持分法投資損失		19,473			98,438			
3. 上場関連費用		19,430			—			
4. 貸倒引当金繰入		—			28,965			
5. その他		13,641	60,928	1.1	11,947	183,788	2.4	
経常利益			2,428,638	45.6		2,498,589	32.1	
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			223,493			
2. 持分変動利益		—	—	—	12,064	235,558	3.0	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損			2,321			118,160		
2. 固定資産売却損			—			6,451		
3. のれん評価損			48,087			—		
4. 関係会社株式評価損			—			108,825		
5. 投資有価証券評価損			12,906			294,723		
6. 関係会社株式売却損			—			5,795		
7. 持分変動損失			—			26,418		
8. 契約解約損			—			46,611		
9. 本社移転費用			—			27,513		
10. その他		31	63,346	1.2	4,527	639,026	8.2	
税金等調整前当期純利益			2,365,291	44.4		2,095,120	26.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,198,824			1,525,055			
法人税等調整額		△83,097	1,115,726	20.9	△67,569	1,457,486	18.7	
少数株主損失 (△)			△15,703	△0.3		△97,682	△1.3	
当期純利益			1,265,268	23.7		735,316	9.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	—	1,565,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	△50,577	—	△50,577
当期純利益	—	—	1,265,268	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,000,125	1,000,125	1,214,691	△99,404	3,115,537
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,727	—	10,727	142,843	1,718,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,577
当期純利益	—	—	—	—	1,265,268
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	6,903,256
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	10,018,794
平成19年3月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39,600	39,600	—	—	79,200
剰余金の配当	—	—	△121,478	—	△121,478
当期純利益	—	—	735,316	—	735,316
自己株式の取得	—	—	—	△1,435,016	△1,435,016
連結子会社の増資等による 持分変動差額	—	—	48,482	—	48,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	39,600	39,600	662,320	△1,435,016	△693,496
平成20年3月31日残高（千円）	1,818,769	1,563,257	2,139,472	△1,534,420	3,987,078

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ利益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高（千円）	6,789,557	—	1,234	6,790,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
連結子会社の増資等による 持分変動差額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△1,578,910	138,150	△14,774	△1,455,534
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△1,578,910	138,150	△14,774	△1,455,534
平成20年3月31日残高（千円）	5,210,647	138,150	△13,540	5,335,257

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	—	266,035	11,737,401
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	79,200
剰余金の配当	—	—	△121,478
当期純利益	—	—	735,316
自己株式の取得	—	—	△1,435,016
連結子会社の増資等による 持分変動差額	—	—	48,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	26,190	1,065,361	△363,983
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	26,190	1,065,361	△1,057,479
平成20年3月31日残高（千円）	26,190	1,331,396	10,679,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,365,291	2,095,120
減価償却費		95,084	112,020
のれん償却額		34,850	79,694
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	33,174
受取利息及び受取配当金		△2,982	△21,327
支払利息		8,383	44,436
関係会社株式評価損		—	108,825
持分法による投資損益 (利益:△)		19,473	98,438
持分変動利益		—	△12,064
持分変動損失		—	26,418
投資有価証券評価損		12,906	294,723
関係会社株式売却益		—	△223,493
関係会社株式売却損		—	5,795
固定資産売却損		—	6,451
固定資産除却損		1,367	118,160
のれん評価損		48,087	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△104,911	△177,473
たな卸資産の増減額 (増加:△)		752	17,324
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△805,006	△229,476
未払金の増減額 (減少:△)		104,086	△46,359
その他		38,239	238,153
小計		1,815,623	2,568,543
利息及び配当金の受取額		2,982	20,164
利息の支払額		△8,383	△44,549
法人税等の支払額		△81,349	△1,762,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,728,873	781,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△104,834	△59,874
有形固定資産の売却による収入		—	3,433
無形固定資産の取得による支出		△275,529	△182,139
無形固定資産の売却による収入		—	8,852
投資有価証券の取得による支出		△548,985	△709,979
投資有価証券の売却による収入		—	△35,708
関係会社株式の取得による支出		△150,123	△125,197
関係会社株式の売却による収入		—	94,785
子会社株式の取得による支出		△30,717	△93,476
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		68,807	1,301,498
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△21,835
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	151,343
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△22,892
敷金の取得による支出		△103,834	△166,599
貸付による支出		△181,515	△843,235
貸付の回収による収入		13,200	293,539
その他		△3,331	△5,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,316,862	△413,356

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		695,000	2,286,208
長期借入による収入		300,000	68,819
長期借入金の返済による支出		△711,372	△194,502
株式の発行による収入		2,000,250	79,200
少数株主からの払込による収入		30,000	91,946
自己株式の取得による支出		△99,404	△1,435,016
配当金の支払額		△48,617	△122,098
少数株主への配当金の支払額		△2,200	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,163,656	772,357
Ⅳ 現金及び現金同等物にかかる換算差額 (減少: △)		858	△13,936
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,576,525	1,126,897
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		766,481	3,343,006
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,343,006	4,469,904

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社ネットエイジ 株式会社アルトビジョン データセクション株式会社 株式会社RSS広告社 株式会社タイルファイル 株式会社TAGGY ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社アップステアーズ 株式会社リンクス 株式会社ルーピクスデザイン 株式会社ジョブウェブ 未来予想株式会社 株式会社トレンドアクセス アットプレス株式会社 上海網創投資諮詢有限公司 上記のうち株式会社タイルファイル、株式会社TAGGY、株式会社トレンドアクセス、アットプレス株式会社、上海網創投資諮詢有限公司は新規に設立したため、未来予想株式会社は新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、有限会社クロスコープA及び有限会社クロスコープRについては平成18年12月1日をもって株式会社アップステアーズと合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社アルトビジョン データセクション株式会社 株式会社RSS広告社 株式会社タイルファイル ngi capital株式会社 株式会社アップステアーズ 株式会社ラインズ 株式会社ジョブウェブ 未来予想株式会社 株式会社トレンドアクセス アットプレス株式会社 3Di株式会社 ngih投資事業有限責任組合 株式会社ネットエイジ ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合 株式会社ジクラボ 株式会社フラクタリスト 株式会社富士山マガジンサービス 上海網創投資諮詢有限公司 北京創元世紀投資諮詢有限公司 上記のうち株式会社マーケットエックス、ペイマート株式会社、3Di株式会社、北京創元世紀投資諮詢有限公司、ngih投資事業有限責任組合は新規に設立したため、株式会社ジクラボは新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社ライフバランスマネジメント、株式会社富士山マガジンサービス、株式会社フラクタリストは追加取得したため当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>ngi media株式会社、ngi mobile株式会社、ngi technologies株式会社は平成19年7月2日に株式会社ネットエイジを分割会社とし、新設分割により設立された会社になります。また、株式会社ルーピクスデザインについては平成19年4月1日をもって株式会社ラインズ(旧商号 株式会社リンクス)と合併したため、ngi mobile株式会社については平成19年12月1日をもって株式会社フラクタリストと合併したため、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社ライフバランスマネジメント 株式会社富士山マガジンサービス 株式会社マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技术有限公司 上記のうち株式会社マルチリンガルアウトソーシング、韋伯庫魯信息技术有限公司は新たに取得したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>	<p>株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社については平成20年3月1日をもってngi capital株式会社と合併したため、株式会社マーケットエックス、ペイマート株式会社、株式会社ライフバランスマネジメントについては株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NCPH投資事業有限責任組合はngih投資事業有限責任組合に組合名称を変更いたしました。</p> <p>ngi knowledge株式会社は株式会社ネットエイジに商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト 株式会社レイヤゼロ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社TAGGY ワンジーテクノロジー株式会社 株式会社DIOジャパン ngi II投資事業組合 上記のうち、株式会社DIOジャパン、エス・アイ・ピー株式会社は新たに取得したため、ngi II投資事業組合は新規に設立したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めており、株式会社TAGGYは持分比率が減少したため当連結会計年度より連結子会社から持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社マルチリンガルアウトソーシング、株式会社I&Gパートナーズ、エス・アイ・ピー株式会社については、株式を売却したため持分法の範囲から除いております。韋伯庫魯信息技术有限公司は網紀信息技术(上海)有限公司に商号を変更いたしました。</p> <p>網紀信息技术(上海)有限公司はワンジーテクノロジー株式会社を</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 株式会社Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V. (持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アルトビジョンの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>設立し、株式交換によりワンジーテクノロジー株式会社株式を取得しております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V. (持分法適用会社としなかった理由) 同左</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アルトビジョン及び株式会社富士山マガジンサービスの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司及び北京創元世紀投資諮詢有限公司、(株)フラクタリストの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、上記の会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合への出資金 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <hr/> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1361 949 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1361 1396 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年
建物	8～18年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～15年													
建物	8～18年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 販売目的のソフトウェア 見込販売期間（2～3年）における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。</p> <p>(ロ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。外貨建その他有価証券の換算差額について、全部純資産直入法により処理しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…株式オプション ヘッジ対象…営業投資有価証券</p> <p>b. ヘッジ方針 当社規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,471,365千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準」及び「事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>「買掛金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。</p> <p>「有価証券」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「有価証券」は8千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は47,915千円であります。</p> <p>「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は157,744千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 1173 778 1211"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">216,339千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	216,339千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="898 1173 1409 1211"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">140,775千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,590,000千円が含まれており、その担保として受け入れた2,100,000千円は短期借入金に含まれております。</p>	関係会社株式	140,775千円
関係会社株式	216,339千円				
関係会社株式	140,775千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">227,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">451,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,159千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	227,407千円	人件費	451,294千円	ポイント引当金繰入額	20,159千円	建物	367千円	工具器具備品	1,000千円	敷金	954千円	—————		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">949,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産費用</td> <td style="text-align: right;">256,042千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">著作権</td> <td style="text-align: right;">52,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、65,815千円であります。</p>	役員報酬	278,415千円	人件費	949,229千円	賞与引当金繰入額	6,157千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	ポイント引当金繰入額	14,698千円	不動産費用	256,042千円	ソフトウェア	65,281千円	著作権	52,062千円	建物付属設備	371千円	工具器具備品	444千円
役員報酬	227,407千円																																		
人件費	451,294千円																																		
ポイント引当金繰入額	20,159千円																																		
建物	367千円																																		
工具器具備品	1,000千円																																		
敷金	954千円																																		
—————																																			
役員報酬	278,415千円																																		
人件費	949,229千円																																		
賞与引当金繰入額	6,157千円																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																		
ポイント引当金繰入額	14,698千円																																		
不動産費用	256,042千円																																		
ソフトウェア	65,281千円																																		
著作権	52,062千円																																		
建物付属設備	371千円																																		
工具器具備品	444千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,962	4,270	—	41,232
合計	36,962	4,270	—	41,232
自己株式				
普通株式	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(注) 1. 発行済株式の増加は、平成18年8月29日払込の公募新株式発行3,500株および新株予約権の行使770株によるものであります。

2. 自己株式の増加は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得157株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,232	85,632	—	126,864
合計	41,232	85,632	—	126,864
自己株式				
普通株式	157	12,114	—	12,271
合計	157	12,114	—	12,271

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加3,168株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得300株、同年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得5,000株、同年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株、同年10月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,500株、同年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株による増加であります。

3. 平成19年4月1日付をもって1株を3株に分割したことにより、発行済株式の普通株式82,464株及び自己株式の普通株式314株が増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,190
	合計		—	—	—	—	26,190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	51,343	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	70,134	600	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	68,755	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,342,998千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,343,006千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 子会社を新規設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,045千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△49,675千円</u></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">308,370千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△358,045千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△49,675千円</u></td> </tr> </table> <p>子会社を新規取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△473千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△32,309千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△44,132千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>△19,132千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,342,998千円	有価証券勘定	8千円	現金及び現金同等物	<u>3,343,006千円</u>	流動資産	358,045千円	少数株主持分	<u>△49,675千円</u>	当該会社株式の取得価額	308,370千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△358,045千円</u>	差引：当該会社取得による収入	<u>△49,675千円</u>	流動資産	49,256千円	固定資産	8,000千円	流動負債	△473千円	少数株主持分	△32,309千円	のれん	526千円	当該会社株式の取得価額	25,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△44,132千円</u>	差引：当該会社取得による収入	<u>△19,132千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,469,904千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,469,904千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社富士山マガジンサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">498,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160,818千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△500,537千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△95,109千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49,277千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社へ既出資額</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,104千円</u></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,576千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△167,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△115,924千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により株式会社フラクタリストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">918,936千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,070千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△67,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△501,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,830千円</td> </tr> <tr> <td>被合併会社への出資額</td> <td style="text-align: right;"><u>△159,238千円</u></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△830,131千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△540,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,469,904千円	現金及び現金同等物	<u>4,469,904千円</u>	流動資産	498,231千円	固定資産	160,818千円	流動負債	△500,537千円	少数株主持分	△95,109千円	のれん	49,277千円	当該会社へ既出資額	<u>△61,104千円</u>	当該会社株式の取得価額	51,576千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△167,500千円</u>	差引：当該会社取得による収入	△115,924千円	流動資産	918,936千円	固定資産	102,070千円	流動負債	△67,938千円	固定負債	△501,000千円	少数株主持分	△2,830千円	被合併会社への出資額	<u>△159,238千円</u>	当該会社株式の取得価額	290,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	<u>△830,131千円</u>	差引：当該会社取得による収入	△540,131千円
現金及び預金勘定	3,342,998千円																																																																								
有価証券勘定	8千円																																																																								
現金及び現金同等物	<u>3,343,006千円</u>																																																																								
流動資産	358,045千円																																																																								
少数株主持分	<u>△49,675千円</u>																																																																								
当該会社株式の取得価額	308,370千円																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△358,045千円</u>																																																																								
差引：当該会社取得による収入	<u>△49,675千円</u>																																																																								
流動資産	49,256千円																																																																								
固定資産	8,000千円																																																																								
流動負債	△473千円																																																																								
少数株主持分	△32,309千円																																																																								
のれん	526千円																																																																								
当該会社株式の取得価額	25,000千円																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△44,132千円</u>																																																																								
差引：当該会社取得による収入	<u>△19,132千円</u>																																																																								
現金及び預金勘定	4,469,904千円																																																																								
現金及び現金同等物	<u>4,469,904千円</u>																																																																								
流動資産	498,231千円																																																																								
固定資産	160,818千円																																																																								
流動負債	△500,537千円																																																																								
少数株主持分	△95,109千円																																																																								
のれん	49,277千円																																																																								
当該会社へ既出資額	<u>△61,104千円</u>																																																																								
当該会社株式の取得価額	51,576千円																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△167,500千円</u>																																																																								
差引：当該会社取得による収入	△115,924千円																																																																								
流動資産	918,936千円																																																																								
固定資産	102,070千円																																																																								
流動負債	△67,938千円																																																																								
固定負債	△501,000千円																																																																								
少数株主持分	△2,830千円																																																																								
被合併会社への出資額	<u>△159,238千円</u>																																																																								
当該会社株式の取得価額	290,000千円																																																																								
当該会社の現金及び現金同等物	<u>△830,131千円</u>																																																																								
差引：当該会社取得による収入	△540,131千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
	<p>出資によりngi ベンチャーコミュニティ・ファンド 2号投資事業有限責任組合を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得 による収入（純額）との関係は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>849,665千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△606,904千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社へ既出資額</td> <td>△242,761千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△645,443千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社取得による収入</td> <td>△645,443千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社 TAGGYの資産及び負債の主な内訳並びに当該会社売却 による支出（純額）との関係は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>196,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,854千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△29,839千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△128,978千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>133,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td>207,553千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△194,776千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社売却による支出</td> <td>12,776千円</td> </tr> </table>	流動資産	849,665千円	少数株主持分	△606,904千円	当該会社へ既出資額	△242,761千円	当該会社株式の取得価額	0千円	当該会社の現金及び現金同等物	△645,443千円	差引：当該会社取得による収入	△645,443千円	流動資産	196,516千円	固定資産	36,854千円	流動負債	△29,839千円	少数株主持分	△128,978千円	株式売却益	133,000千円	当該会社株式の売却価額	207,553千円	当該会社の現金及び現金同等物	△194,776千円	差引：当該会社売却による支出	12,776千円
流動資産	849,665千円																												
少数株主持分	△606,904千円																												
当該会社へ既出資額	△242,761千円																												
当該会社株式の取得価額	0千円																												
当該会社の現金及び現金同等物	△645,443千円																												
差引：当該会社取得による収入	△645,443千円																												
流動資産	196,516千円																												
固定資産	36,854千円																												
流動負債	△29,839千円																												
少数株主持分	△128,978千円																												
株式売却益	133,000千円																												
当該会社株式の売却価額	207,553千円																												
当該会社の現金及び現金同等物	△194,776千円																												
差引：当該会社売却による支出	12,776千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,157	1,057	20,099	器具及び備品	70,720	22,317	48,402
機械及び装置	4,065	203	3,862	機械及び装置	4,026	1,006	3,019
無形固定資産	86	4	82	無形固定資産	389	72	317
合計	25,309	1,265	24,044	合計	75,135	23,396	51,740
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,889千円				1年内 18,185千円			
1年超 19,212千円				1年超 34,930千円			
合計 24,102千円				合計 53,115千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,329千円				支払リース料 9,439千円			
減価償却費相当額 1,265千円				減価償却費相当額 8,749千円			
支払利息相当額 122千円				支払利息相当額 1,111千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(6) 減損損失について				(6) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	456,974	437,474	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	2,450	9,506,000	9,503,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資有価証券に属するもの 株式	509,032	485,320	△23,712
合計	511,482	9,991,320	9,479,837

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	643,218
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,775,217
新株予約権	19,800
MR F	8
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	128,570
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,614,814

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について12,906千円、営業投資有価証券について145,942千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	2,066,605	1,940,973	0

2. 当連結会計年度中に売却した投資有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資有価証券に属するもの	3,991	—	500

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	11,289	8,310,720	8,299,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 有価証券に属するもの その他	90,300	85,116	△5,183
投資有価証券に属するもの 株式	509,029	249,891	△259,138
合計	610,618	8,645,727	8,035,108

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,282,894
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,085,778
新株予約権	12,367
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	785,160
転換社債型新株予約権付社債	73,050
合計	3,239,250

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について595,272千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は株式オプションであります。 (2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は株式取引の範囲内で将来の市場価格によるリスク回避を目的として利用することとしており、株式オプションについては1年を超える長期契約を行わないこととしております。また、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 通常の営業過程における株式取引の市場価格の変動リスクを回避する目的で株式オプションをおこなっております。 (4) 取引に係るリスクの内容 利用している株式オプションは市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は取締役会の審議により基本方針及び運用方法を定め、これに基づき管理部長グループが実行し、担当取締役へ報告しております。 2. 取引の時価等に関する事項 すべてのデリバティブ取引において、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション(イ)	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員13名	当社取締役1名	当社取締役5名 当社従業員1名 業務委託者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 230株	普通株式 500株
付与日	平成15年1月16日	平成15年11月20日	平成16年6月17日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年1月16日から 平成25年1月15日まで	平成15年11月20日から 平成25年11月19日まで	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社子会社従業員9名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員4名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役8名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー1名	当社従業員2名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役6名 当社関連会社従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,755株	普通株式 245株
付与日	平成17年4月28日	平成17年8月25日	平成18年6月23日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		245
失効		—
権利確定		245
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,314
権利確定		245
権利行使		770
失効		91
未行使残		2,698

単価情報

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション(イ)	第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	700,000	700,000	700,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	0

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与した第5回ストック・オプションについての公正な評価単価は、本源的価値により算定しております。本源的価値は、純資産価額方式をもって算定した株式の評価額から、新株予約権の行使価格を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

174,168千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 26,190千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション(イ)	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員2名 当社子会社従業員13名	当社取締役1名	当社取締役5名 当社従業員1名 業務委託者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700株	普通株式 230株	普通株式 500株
付与日	平成15年1月16日	平成15年11月20日	平成16年6月17日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年1月16日から 平成25年1月15日まで	平成15年11月20日から 平成25年11月19日まで	平成16年6月17日から 平成26年6月16日まで

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社子会社従業員9名	当社取締役6名 当社監査役1名 当社従業員4名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役8名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー1名	当社従業員2名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役6名 当社関連会社従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,755株	普通株式 245株
付与日	平成17年4月28日	平成17年8月25日	平成18年6月23日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月28日から 平成27年4月27日まで	平成17年8月25日から 平成27年8月24日まで	平成20年6月23日から 平成28年6月22日まで

	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（執行役兼務 2名含む）9名 当社執行役8名 当社使用人5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,675株
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成21年9月4日から 平成24年9月3日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		2,675
失効		—
権利確定		2,675
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,698
株式分割による増加		5,396
権利確定		2,675
権利行使		3,168
失効		1,411
未行使残		6,190

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,359千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,992千円</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">5,987千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89,548千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,009千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,689千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,225千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△224,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△60,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,623,039千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,623,039千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△60,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,562,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産・負債の額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,562,463千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	70,359千円	営業投資有価証券	88,503千円	減価償却超過額	3,032千円	未払費用	8,992千円	引当金	5,987千円	未払事業税	89,548千円	貸倒損失否認額	106千円	投資有価証券	15,009千円	繰越欠損金	62,689千円	繰延税金資産小計	344,225千円	評価性引当額	△224,555千円	繰延税金資産合計	119,670千円	繰延税金負債との相殺	△60,576千円	繰延税金資産の純額	59,094千円	繰延税金負債		投資有価証券	4,623,039千円	繰延税金負債合計	4,623,039千円	繰延税金資産との相殺	△60,576千円	繰延税金負債の純額	4,562,463千円	(繰延税金資産)		固定資産	59,094千円	(繰延税金負債)		流動負債	4,562,463千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額の増減	5.3%	持分法投資損失	0.3%	のれん償却額	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">80,148千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,970千円</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">12,154千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">88,154千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,471千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△547,665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,806千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△207,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,669千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,670,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,670,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">207,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,463,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産・負債の額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,669千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,463,365千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	80,148千円	営業投資有価証券	126,505千円	減価償却超過額	664千円	未払費用	18,970千円	引当金	12,154千円	未払事業税	88,154千円	投資有価証券	169,445千円	繰越欠損金	277,328千円	その他	3,099千円	繰延税金資産小計	776,471千円	評価性引当額	△547,665千円	繰延税金資産合計	228,806千円	繰延税金負債との相殺	△207,137千円	繰延税金資産の純額	21,669千円	繰延税金負債		投資有価証券	△3,670,502千円	繰延税金負債合計	△3,670,502千円	繰延税金資産との相殺	207,137千円	繰延税金負債の純額	△3,463,365千円	(繰延税金資産)		固定資産	21,669千円	(繰延税金負債)		流動負債	3,463,365千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の増減	19.3%	持分法投資損失	3.2%	のれん償却額	2.3%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%
繰延税金資産																																																																																																																																									
関係会社株式	70,359千円																																																																																																																																								
営業投資有価証券	88,503千円																																																																																																																																								
減価償却超過額	3,032千円																																																																																																																																								
未払費用	8,992千円																																																																																																																																								
引当金	5,987千円																																																																																																																																								
未払事業税	89,548千円																																																																																																																																								
貸倒損失否認額	106千円																																																																																																																																								
投資有価証券	15,009千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	62,689千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	344,225千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△224,555千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	119,670千円																																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△60,576千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	59,094千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
投資有価証券	4,623,039千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,623,039千円																																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	△60,576千円																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	4,562,463千円																																																																																																																																								
(繰延税金資産)																																																																																																																																									
固定資産	59,094千円																																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																																									
流動負債	4,562,463千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	5.3%																																																																																																																																								
持分法投資損失	0.3%																																																																																																																																								
のれん償却額	0.1%																																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
関係会社株式	80,148千円																																																																																																																																								
営業投資有価証券	126,505千円																																																																																																																																								
減価償却超過額	664千円																																																																																																																																								
未払費用	18,970千円																																																																																																																																								
引当金	12,154千円																																																																																																																																								
未払事業税	88,154千円																																																																																																																																								
投資有価証券	169,445千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	277,328千円																																																																																																																																								
その他	3,099千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	776,471千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△547,665千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	228,806千円																																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△207,137千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	21,669千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
投資有価証券	△3,670,502千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△3,670,502千円																																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	207,137千円																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△3,463,365千円																																																																																																																																								
(繰延税金資産)																																																																																																																																									
固定資産	21,669千円																																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																																									
流動負債	3,463,365千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	19.3%																																																																																																																																								
持分法投資損失	3.2%																																																																																																																																								
のれん償却額	2.3%																																																																																																																																								
その他	2.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5%																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(企業結合における共通支配下の取引関係)</p> <p>連結子会社である株式会社ネットエイジは、平成19年7月2日で同社を分割会社とし、新設するngi mobile株式会社・ngi media株式会社・ngitechnologies株式会社を会社分割(新設分割)により承継しております</p> <p>1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p>分離先企業 名称及び事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ngi mobile株式会社 (事業内容：携帯電話向け広告配信サービス) ・ngi media株式会社 (事業内容：インターネットメディア事業) ・ngi technologies株式会社 (事業内容：インターネットのテクノロジー開発・支援) <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループの策定した経営戦略にもとづきグループ内の事業再構築、株式会社ネットエイジが現在行っているインターネット関連事業のさらなる強化を図るため、(株)ネットエイジ内の複数の事業・機能をそれぞれの事業に特化した新設会社を設立して承継し、当社グループ内における戦略的位置づけを明確化します。</p> <p>現在の(株)ネットエイジは会社分割後、新規事業の研究開発を行う「株式会社ネットエイジ」、携帯電話向け広告配信サービスを行う「ngi mobile株式会社」、インターネットメディア事業を行う「ngi media株式会社」、インターネットのテクノロジー開発・支援を行う「ngi technologies株式会社」の4社となります。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p>平成19年7月2日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>株式会社ネットエイジを分割会社とし、ngi mobile株式会社・ngi media株式会社・ngi technologies株式会社を承継会社とする新設分割を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称 株式会社フラクタリスト</p> <p>(2)被取得企業の事業内容 携帯電話サイト向けソフトウェア企画・開発・販売・機器連携ソリューションの提供</p> <p>(3)企業結合を行った主な理由 結合当事企業である株式会社フラクタリストとngi mobile株式会社の両社は、主としてモバイル関連分野で事業を展開していますが、合併によりモバイル広告サービス、モバイルメディア、モバイルソリューション、モバイル関連サービスを統合することにより、モバイルメディア、広告、コンテンツ、ソリューション、モバイル関連サービスなどのモバイルインターネットの幅広い分野での事業運営が可能な体制の構築が期待できます。</p> <p>また、ngi mobile株式会社は当社の連結子会社、(株)フラクタリストは当社の持分法適用関連会社であったことから、両社の合併は、当社グループの再編、モバイルインターネット事業の拡大・強化にもつながるものであります。</p> <p>(4)企業結合日 平成19年12月1日(合併の効力発生日)</p> <p>(5)企業結合の法的形式 ngi mobile株式会社を消滅会社、株式会社フラクタリストを存続会社とする吸収合併を行い、ngi mobile株式会社の親会社であったngi group株式会社は合併の対価として株式会社フラクタリストの株式4,500株を取得しました。この結果、以前より所有していた株式会社フラクタリスト株式5,000株と合わせ、ngi group株式会社は株式会社フラクタリスト株式の46.7%を所有することになり、ngi group株式会社は株式会社フラクタリストの実質的な親会社となりました。</p> <p>(6)結合後企業の名称 株式会社フラクタリスト</p> <p>(7)取得した議決権比率 46.7%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年8月1日から平成19年11月30日までは、持分法適用関連会社として、平成19年12月1日から平成19年12月31日までは、連結子会社としての業績が含まれています。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <p>(1)以前より保有していた(株)フラクタリスト株式 5,000株 290,000千円</p> <p>(2)ngi mobile株式会社の吸収合併の対価として取得した株式会社フラクタリストの株式 4,500株 160,000千円 (ngi mobile株式会社への投資額に基づき算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
	<p>4. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数</p> <p>(1) 株式の種類および合併比率 普通株式 株式会社フラクタリスト：ngi mobile株式会社＝ 1：2.8125</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 合併比率の算定については、独立した第三者機関として、コーポレート・アドバイザー・ネットワークス有限会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、決定しました。</p> <p>(3) 交付株式数及び評価額 交付株式数 4,500株 交付した株式の評価額 160,000千円</p> <p>5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>(1) のれん 124百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法および償却期間 合併の効力発生日から5年間の均等償却を行っております。</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた被取得企業の資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table border="0" data-bbox="826 1220 1098 1317"> <tr> <td>流動資産</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,021百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table border="0" data-bbox="826 1355 1098 1451"> <tr> <td>流動負債</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が311百万円増加し、税金等調整前当期純利益が264百万円減少します。</p> <p>上記概算額は、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業を含む当社グループの連結損益計算書における売上高および損益情報との差額として算定しています。なお、当該概算額は監査証明を受けていません。</p>	流動資産	918百万円	固定資産	102百万円	資産合計	1,021百万円	流動負債	67百万円	固定負債	501百万円	負債合計	568百万円
流動資産	918百万円												
固定資産	102百万円												
資産合計	1,021百万円												
流動負債	67百万円												
固定負債	501百万円												
負債合計	568百万円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インターネット関連事業 (千円)	テクノロジー&ソリューション事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,229,669	468,457	397,118	311,474	6,377	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失 (△)	△214,382	30,687	3,124,000	△24,873	1,173	2,916,605	△434,987	2,481,617
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,100,422	246,288	15,390,428	352,040	53,769	17,142,949	1,429,901	18,572,851
減価償却費	53,527	6,467	21,926	8,151	—	90,072	5,011	95,084
資本的支出	148,313	15,316	12,357	120,123	—	296,111	63,051	359,162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,429,901千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	インターネット関連事業 （千円）	テクノロジー&ソリューション事業 （千円）	インベストメント事業 （千円）	インキュベーション事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,081	562,223	4,893,112	676,570	97,003	7,775,992	—	7,775,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,547,081	562,223	4,893,112	676,570	97,003	7,775,992	—	7,775,992
営業費用	1,665,550	714,722	609,359	776,603	355,410	4,121,646	1,000,837	5,122,484
営業利益又は営業損失（△）	△118,468	△152,498	4,283,753	△100,032	△258,407	3,654,345	△1,000,837	2,653,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,401,728	329,411	12,775,785	451,833	140,355	16,099,114	3,403,859	19,502,973
減価償却費	52,207	11,026	763	13,075	3,842	80,916	31,104	112,020
資本的支出	85,683	11,769	817	34,451	8,286	141,008	101,005	242,014

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,000,837千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付けで会社分割をした(株)ネットエッジの研究事業に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,403,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「ファイナンス・インキュベーション事業」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の5区分に変更致しました。「インターネット関連事業」は主に、「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」に、「ファイナンス・インキュベーション事業」は「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」に変更しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

前連結会計年度は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

(参考)

当連結会計年度を従来（変更前）の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	ファイナンス・ インキュベーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,470,118	3,859,585	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,620,485	792,612	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は 営業損失 (△)	△150,366	3,066,972	2,916,605	△434,987	2,481,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,308,244	15,834,704	17,142,949	1,429,901	18,572,851
減価償却費	58,978	31,093	90,072	5,011	95,084
資本的支出	160,481	135,629	296,111	63,051	359,162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,429,901千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	ファイナンス・ インキュベーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,121,193	5,654,798	7,775,992	—	7,775,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,121,193	5,654,798	7,775,992	—	7,775,992
営業費用	2,276,905	1,844,741	4,121,646	1,000,837	5,122,484
営業利益又は 営業損失 (△)	△155,711	3,810,056	3,654,345	△1,000,837	2,653,507
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,676,856	13,422,275	16,099,114	3,403,859	19,502,973
減価償却費	61,628	19,288	80,916	31,104	112,020
資本的支出	97,096	43,911	141,008	101,005	242,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

 広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2) ファイナンス・インキュベーション事業

 ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,000,837千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付けで会社分割をした(株)ネットエッジの研究事業に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,403,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」に基づき取引金額及び期末残高に重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）									
1株当たり純資産額	279,278円54銭	1株当たり純資産額	81,351円71銭								
1株当たり当期純利益金額	32,443円62銭	1株当たり当期純利益金額	6,233円93銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30,849円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,037円53銭								
		平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって平成19年4月1日に分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>93,092円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,283円22銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	93,092円84銭	1株当たり当期純利益金額	10,814円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,283円22銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	93,092円84銭										
1株当たり当期純利益金額	10,814円54銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,283円22銭										

（注） 算定上の基礎

（1） 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	11,737,401	10,679,923
普通株式に係る純資産額（千円）	11,471,365	9,322,336
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	—	26,190
少数株主持分	266,035	1,331,396
普通株式の発行株式数（株）	41,232	126,864
普通株式の自己株式数（株）	157	12,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	41,075	114,593

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算上の当期純利益 (千円)	1,265,268	735,316
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,265,268	735,316
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,999	117,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	2,015	3,837
(うち新株予約権) (株)	(2,015)	(3,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 82,464株

2. 分割の方法

平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭
1株当たり 当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり 当期純利益金額 10,814円54銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 当社株式は非上場であ りますので、期中平均 株価が把握できません ので記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10,283円23銭

平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300株(上限)

取得期間

平成19年5月11日から平成19年6月30日までの期間

取得価額の総額

50,000千円(上限)

取得の方法

市場買付

2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額48,992千円)を取得いたしました。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社子会社との合併

当社は、平成20年5月1日をもって当社100%子会社であるngi capital株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併期日

平成20年5月1日

2. 合併方式

当社を存続会社、ngi capital株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併により行っています。

3. その他

当社は、ngi capital株式会社の全株式を所有しているため、合併により新株式の発行並びに資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

第三者割当による自己株式の処分

1. 内容

平成20年5月8日、当社及び当社の100%子会社である3Di株式会社（以下、3Di）と、日本電信電話株式会社（以下NTT）及びNTTが情報通信分野における先端的かつ革新的なサービス・技術や新たなビジネスモデルを基に今後の成長が期待される企業に投資をする目的で設立した100%子会社であるNTTインベストメント・パートナーズ株式会社（以下NTT-IP）との間で次世代ネットワーク（NGN）を中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携契約を締結いたしました。こうした中で、当社及び3DiとNTTグループとの関係性を強化する目的で、NTT-IPが運営するファンドを引受先として、3Diが第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を行うものであります。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

1,452,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分による取得資金は、3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業領域における開発資金、借入金の返済及びその他の事業領域における投資資金に充当する予定であります。

3. 自己株式処分要領

(1) 処分株式数

11,000株

(2) 処分価額

1株につき132,000円

(3) 処分価額の総額

1,452,000,000円

(4) 処分方法

NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に譲渡する。

(5) 払込期日

平成20年5月26日

(6) 処分後の自己株式数

1,271株

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社子会社の募集株式の発行

1. 募集等の方法

当社の100%子会社である3Di株式会社は、平成20年5月19日の臨時株主総会及び平成20年5月20日の取締役会において、今後の事業展開における資金調達を目的として、NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対して募集株式を発行することを決議いたしました。

2. 募集等の方法

第三者割当増資

3. 募集株式発行要領

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式2,135株

(2) 払込金額

1株につき84,000円

(3) 払込総額

179,340,000円

(4) 増加する資本金の額

89,670,000円

(5) 払込期日

平成20年5月26日

4. 資金の使途

3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業領域における開発資金、借入金の返済に充当する予定であります。

平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,500株(上限)

取得期間

平成20年5月30日から平成20年6月30日までの期間

取得価額の総額

300,000千円(上限)

取得の方法

市場買付

2. 上記による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額195,095千円)を取得いたしました。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、事業セグメントの変更を決議いたしました。

1. 事業セグメント変更の理由

当社グループは、平成20年3月期を新たな成長に向けた一年と位置付け、積極的な「選択と集中」による事業再編を実施してまいりました。

また、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、当社グループ内における事業間シナジーの最大化を図りつつ、より効率的な経営資源の活用を促進するために、事業ポートフォリオの見直しについても積極的に推進してまいりました。

これらの結果、個別の事業および関連会社を、新たな事業セグメントにより捉え直すことが妥当であると判断し、平成20年8月上旬頃予定の平成21年3月期第1四半期決算発表より事業セグメントを変更いたします。

2. 事業セグメント変更の内容

(1) 現在採用している事業セグメント

インターネット関連事業 テクノロジー&ソリューション事業 インベストメント事業 インキュベーション事業 その他事業

(2) 変更後の事業セグメント

インターネット関連事業 インベストメント&インキュベーション事業 その他事業へ変更

3. 変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,649,235	5,873,322	253,434	7,775,992	—	7,775,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,649,235	5,873,322	253,434	7,775,992	—	7,775,992
営業費用	1,630,269	2,065,729	462,210	4,158,210	964,274	5,122,484
営業利益又は 営業損失 (△)	18,965	3,807,592	△208,776	3,617,782	△964,274	2,653,507
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,653,316	13,527,576	13,395	16,194,289	3,308,683	19,502,973
減価償却費	53,907	30,268	5,244	89,420	22,600	112,020
資本的支出	85,600	76,313	10,591	172,505	69,509	242,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資等、人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等、インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) その他事業

3Di事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は964,274千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,308,683千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、管理部門に係る資産等であります

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000株(上限)

取得期間

平成20年6月25日から平成20年7月31日までの期間

取得価額の総額

200,000千円(上限)

取得の方法

市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	2,810,566	2.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,819	158,420	1.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,833	393,150	1.91	平成21年8月～ 平成24年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	735,652	3,362,136	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,800	118,200	118,200	16,950

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		900,614		1,911,707	
2. 売掛金	※1	289,144		69,038	
3. 前渡金		29		—	
4. 前払費用		10,863		24,474	
5. 繰延税金資産		6,461		1,763	
6. 未収入金	※1	798,655		1,206,226	
7. 短期貸付金	※1	2,400,000		150,000	
8. その他		33,200		29,235	
9. 貸倒引当金		—		△21,341	
流動資産合計		4,438,968	89.3	3,371,104	55.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		44,900		62,468	
(2) 車両運搬具		2,958		2,958	
(3) 工具器具備品		17,812		29,389	
減価償却累計額		△4,914		△22,400	
有形固定資産合計		60,756	1.2	72,415	1.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		487		27,407	
(2) その他		55		55	
無形固定資産合計		542	0.0	27,462	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		612,884	
(2) 関係会社株式		357,562		1,703,667	
(3) 繰延税金資産		—		19,155	
(4) 敷金及び保証金		113,589		284,907	
(5) その他		—		15,830	
投資その他の資産合計		471,151	9.5	2,636,445	43.2
固定資産合計		532,450	10.7	2,736,323	44.8
資産合計		4,971,418	100.0	6,107,427	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 短期借入金		700,000		2,800,000	
2. 未払金		27,791		25,991	
3. 未払費用		3,149		5,558	
4. 未払法人税等		762,720		470,419	
5. 連結未払法人税等		35,470		70,467	
6. 預り金		3,065		96,367	
7. 賞与引当金		2,623		—	
8. 役員賞与引当金		—		25,000	
9. その他		7,467		3,521	
流動負債合計		1,542,288	31.0	3,497,325	57.3
II 固定負債					
固定負債合計		—	—	—	—
負債合計		1,542,288	31.0	3,497,325	57.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,779,169	35.8	1,818,769	29.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,421,502		39,600	
(2) その他資本剰余金		100,987		1,522,490	
資本剰余金合計		1,522,490	30.6	1,562,090	25.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		226,875		765,382	
利益剰余金合計		226,875	4.6	765,382	12.5
4. 自己株式		△99,404	△2.0	△1,534,420	△25.1
株主資本合計		3,429,130	69.0	2,611,821	42.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△27,909	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	△27,909	△0.5
III 新株予約権		—	—	26,190	0.4
純資産合計		3,429,130	69.0	2,610,102	42.7
負債純資産合計		4,971,418	100.0	6,107,427	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
受取配当金収入	※1	—			1,515,478		
関係会社受入手数料	※1	582,744			513,727		
その他受入手数料		7,550	590,294	100.0	18,798	2,048,004	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	440,427	440,427	74.6	1,419,677	1,419,677	69.3
営業利益			149,866	25.4		628,326	30.7
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	40,323			43,355		
2. その他		94	40,418	6.8	2,876	46,232	2.3
IV 営業外費用							
1. 支払利息		6,758			42,394		
2. 上場関連費用		20,018			—		
3. 貸倒引当金繰入		—			20,442		
4. その他		1,432	28,208	4.8	2,987	65,824	3.2
経常利益			162,076	27.5		608,733	29.7
V 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	123,839	123,839	6.0
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	29			—		
2. 関係会社株式評価損		—			104,531		
3. 投資有価証券評価損		—			25,050		
4. 関係会社株式売却損		—	29	0.0	144,354	273,936	13.4
税引前当期純利益			162,047	27.5		458,636	22.4
法人税、住民税 及び事業税		30,679			△206,046		
法人税等調整額		△3,593	27,085	4.6	4,698	△201,348	△9.8
当期純利益			134,962	22.9		659,984	32.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	—	1,443,900	1,443,900
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,000,125	1,000,125	—	—	—	2,000,250	2,000,250
剰余金の配当	—	—	—	△50,577	—	△50,577	△50,577
当期純利益	—	—	—	134,962	—	134,962	134,962
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,000,125	1,000,125	—	84,384	△99,404	1,985,230	1,985,230
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130
事業年度中の変動額						
新株の発行	39,600	39,600	—	—	—	79,200
剰余金の配当	—	—	—	△121,478	—	△121,478
当期純利益	—	—	—	659,984	—	659,984
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,435,016	△1,435,016
資本準備金取崩	—	△1,421,502	1,421,502	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	39,600	△1,381,902	1,421,502	538,506	△1,435,016	△817,310
平成20年3月31日残高（千円）	1,818,769	39,600	1,522,490	765,382	△1,534,420	2,611,821

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	—	—	3,429,130
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	79,200
剰余金の配当	—	—	△121,478
当期純利益	—	—	659,984
自己株式の取得	—	—	△1,435,016
資本準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△27,909	26,190	△1,719
事業年度中の変動額合計 （千円）	△27,909	26,190	△819,029
平成20年3月31日残高（千円）	△27,909	26,190	2,610,102

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 _____	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83 号)に伴い、平成19年 4月 1日以降 取得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。これによる損益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	_____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度につきましては回収不能見込額はありませぬ。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____
		(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 6. リース取引の処理方法 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>外貨建その他有価証券の換算差額について、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,429,130千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末残高2,806千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>288,230千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>798,655千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	288,230千円	未収入金	798,655千円	短期貸付金	2,400,000千円	—————		<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>62,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>95,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社の所有している営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,590,000千円が含まれており、その担保として受け入れた2,100,000千円は当社の短期借入金に含まれています。</p>	売掛金	62,734千円	短期貸付金	95,000千円
売掛金	288,230千円												
未収入金	798,655千円												
短期貸付金	2,400,000千円												
—————													
売掛金	62,734千円												
短期貸付金	95,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 39,810千円	※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金収入 1,515,478千円 関係会社受入手数料 513,727千円 関係会社からの受取利息 40,779千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 役員報酬 85,546千円 人件費 42,249千円 支払報酬 43,633千円 備品消耗品費 52,444千円 減価償却費 5,011千円 不動産費 73,572千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 役員報酬 108,906千円 人件費 472,911千円 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 支払報酬 77,695千円 備品消耗品費 40,695千円 減価償却費 18,958千円 不動産費 234,833千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 29千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	157	—	157
合計	—	157	—	157

(注) 自己株式の普通株式の増加157株は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	157	12,114	—	12,271
合計	157	12,114	—	12,271

(注) 自己株式の普通株式の増加につきまして12,114株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得300株、同年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得5,000株、同年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株、同年10月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,500株、同年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株、平成19年4月1日効力発生とした1株につき3株の割合をもって株式分割した314株の増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,157	1,057	20,099	器具及び備品	37,883	8,059	29,823
機械及び装置	4,065	203	3,862	機械及び装置	4,026	1,006	3,019
無形固定資産	86	4	82	無形固定資産	389	72	317
合計	25,309	1,265	24,044	合計	42,299	9,138	33,161
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,889千円				1年内 8,217千円			
1年超 19,212千円				1年超 25,437千円			
合計 24,102千円				合計 33,654千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,329千円				支払リース料 8,474千円			
減価償却費相当額 1,265千円				減価償却費相当額 7,885千円			
支払利息相当額 122千円				支払利息相当額 1,013千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(6) 減損損失について				(6) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	450,000	533,900	83,900
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	450,000	533,900	83,900

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,461千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産の額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△25.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	70,364千円	未払費用	2,259千円	未払事業税	4,203千円	繰延税金資産小計	76,827千円	評価性引当額	△70,364千円	繰延税金資産合計	6,461千円	流動資産	6,461千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1%	評価性引当額の増減	0.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△80,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,918千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産の額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,155千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△111.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	70,364千円	投資有価証券	29,350千円	未払事業税	418千円	その他	1,344千円	繰延税金資産小計	101,478千円	評価性引当額	△80,559千円	繰延税金資産合計	20,918千円	流動資産	1,763千円	固定資産	19,155千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△111.8%	評価性引当額の増減	31.3%	その他	△4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.9%
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式	70,364千円																																																																
未払費用	2,259千円																																																																
未払事業税	4,203千円																																																																
繰延税金資産小計	76,827千円																																																																
評価性引当額	△70,364千円																																																																
繰延税金資産合計	6,461千円																																																																
流動資産	6,461千円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1%																																																																
評価性引当額の増減	0.0%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																
繰延税金資産																																																																	
関係会社株式	70,364千円																																																																
投資有価証券	29,350千円																																																																
未払事業税	418千円																																																																
その他	1,344千円																																																																
繰延税金資産小計	101,478千円																																																																
評価性引当額	△80,559千円																																																																
繰延税金資産合計	20,918千円																																																																
流動資産	1,763千円																																																																
固定資産	19,155千円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△111.8%																																																																
評価性引当額の増減	31.3%																																																																
その他	△4.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.9%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(パーチェス法関係) 連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1株当たり純資産額	83,484円62銭	1株当たり純資産額	22,548円60銭								
1株当たり当期純利益金額	3,460円66銭	1株当たり当期純利益金額	5,595円27銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,290円64銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,418円99銭								
		<p>平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって平成19年4月1日に分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	27,828円21銭	1株当たり当期純利益金額	1,153円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,096円88銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	27,828円21銭										
1株当たり当期純利益金額	1,153円55銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,096円88銭										

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,429,130	2,610,102
普通株式に係る純資産額(千円)	3,429,130	2,583,911
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	26,190
普通株式の発行株式数(株)	41,232	126,864
普通株式の自己株式数(株)	157	12,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,075	114,593

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(千円)	134,962	659,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,962	659,984
普通株式の期中平均株式数(株)	38,999	117,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,015	3,837
(うち新株予約権)(株)	(2,015)	(3,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年4月1日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 82,464株</p> <p>2. 分割の方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="177 813 780 1240"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,021円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 1,551円09銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭	1株当たり 当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり 当期純利益金額 1,153円55銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭	<p>当社子会社との合併</p> <p>当社は、平成20年5月1日をもって当社100%子会社であるngi capital株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成20年5月1日</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社、ngi capital株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併により行っています。</p> <p>3. その他 当社は、ngi capital株式会社の全株式を所有しているため、合併により新株式の発行並びに資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 13,021円48銭	1株当たり純資産額 27,828円21銭								
1株当たり 当期純利益金額 1,551円09銭	1株当たり 当期純利益金額 1,153円55銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1,096円88銭								
<p>平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300株(上限)</p> <p>取得期間 平成19年5月11日から平成19年6月30日までの期間</p> <p>取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額48,992千円)を取得いたしました。</p>	<p>第三者割当による自己株式の処分</p> <p>1. 内容 平成20年5月8日、当社と日本電信電話株式会社(NTT)及びNTTが情報通信分野における先端的かつ革新的なサービス・技術や新たなビジネスモデルを基に今後の成長が期待される企業に投資をする目的で設立した100%子会社であるNTTインベストメント・パートナーズ株式会社(以下NTT-IP)との間で次世代ネットワーク(NGN)を中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット/メタバース(仮想空間)事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携契約を締結いたしました。こうした中で、当社が所有する自己株式の処分を行うものであります。</p> <p>2. 調達する資金の額及び用途</p> <p>(1) 調達する資金の額 1,452,000,000円</p> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途 当該自己株式の処分による取得資金は、3Dインターネット/メタバース(仮想空間)事業領域における開発資金、借入金の返済及びその他の事業領域における投資資金に充当する予定であります。</p>								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>3. 自己株式処分要領</p> <p>(1) 処分株式数 11,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき132,000円</p> <p>(3) 処分価額の総額 1,452,000,000円</p> <p>(4) 処分方法 NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に譲渡する。</p> <p>(5) 払込期日 平成20年5月26日</p> <p>(6) 処分後の自己株式数 1,271株</p>
	<p>平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,500株(上限)</p> <p>取得期間 平成20年5月30日から平成20年6月30日までの期間</p> <p>取得価額の総額 300,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 市場買付</p> <p>2. 上記による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額195,095千円)を取得いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得期間 平成20年6月25日から平成20年7月31日までの期間 取得価額の総額 200,000千円(上限) 取得の方法 市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	HiPiHi Co., Ltd	10,000	300,570
		MEDIAPRO technology, Ltd	100,000	128,643
		P&T Group Joint Stock Company	150,000	97,685
		株式会社デジタルチェック	774	49,955
		Runsystem Corporation	35,000	10,980
計		295,774	587,834	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ペイマート株式会社 転換社債型新株予約権付社債	50,100	25,050
計		50,100	25,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,900	17,568	—	62,468	10,064	8,434	52,404
車両運搬具	2,958	—	—	2,958	1,880	508	1,078
工具器具備品	17,812	24,683	13,106	29,389	10,456	10,043	18,932
有形固定資産計	65,670	42,252	13,106	94,816	22,400	18,985	72,415
無形固定資産							
ソフトウェア	777	30,534	—	31,311	3,904	3,614	27,407
電話加入権	55	—	—	55	—	—	55
無形固定資産計	832	30,534	—	31,366	3,904	3,614	27,462
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	21,341	—	—	21,341
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
賞与引当金	2,623	—	2,623	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	1,911,217
別段預金	490
預金計	1,911,707
合計	1,911,707

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
3Di株式会社	21,264
ngi capital株式会社	19,193
上海網創投資諮詢有限公司	4,626
北京創元世紀投資諮詢有限公司	4,625
株式会社フラクタリスト	3,632
その他	15,695
計	69,038

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
289,144	2,385,848	2,605,953	69,038	97.4	27.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 未収入金

区分	金額 (千円)
ngi capital株式会社	1,206,226
計	1,206,226

d 短期貸付金

区分	金額 (千円)
3Di株式会社	80,000
株式会社ISJ	30,000
株式会社マーケットエックス	15,000
株式会社トレンドアクセス	15,000
その他	10,000
計	150,000

固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
(子会社株式)	
ngi capital株式会社	462,562
株式会社フラクタリスト	450,000
株式会社富士山マガジンサービス	121,376
株式会社ジョブウェブ	118,196
株式会社トレンドアクセス	99,000
その他	308,017
(関連会社株式)	
株式会社DI0ジャパン	90,000
その他	54,514
計	1,703,667

流動負債
短期借入金

区分	金額（千円）
日興シティグループ証券株式会社	2,100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
計	2,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ngigroup.com/jp/ir/notice/index.html) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成19年12月4日において三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社へ変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成19年7月13日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同法第19条第2項15号の3（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成19年8月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づくものであります。

平成19年8月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成19年10月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づくものであります。

平成19年10月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成20年1月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成20年2月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動）に基づくものであります。

平成20年5月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づくものであります。

平成20年6月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(監査証明を行う公認会計士等の異動)に基づくものであります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)平成19年8月17日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)を平成
19年9月3日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第11期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提
出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成19年3月6日至平成19年3月31日)平成19年4月2日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年5月11日至平成19年5月31日)平成19年6月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年6月1日至平成19年6月30日)平成19年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年8月10日至平成19年8月31日)平成19年9月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年9月1日至平成19年9月30日)平成19年10月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年10月1日至平成19年10月31日)平成19年11月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年11月1日至平成19年11月30日)平成19年12月3日関東財務局長に提出

報告期間(自平成19年12月1日至平成19年12月31日)平成20年1月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社ネットエイジグループ
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ngi group株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているngi group株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ngi group株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「セグメント情報 【事業の種類別セグメント情報】（注）5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年5月1日に、連結財務諸表提出会社の100%子会社であるngi capital株式会社を吸収合併している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社の100%子会社である3Di株式会社は平成20年5月8日に、日本電信電話株式会社及びNTTインベストメント・パートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結し、3Di株式会社が第三者割当増資を行うとともに、連結財務諸表提出会社が所有している自己株式の処分を平成20年5月26日に行っている。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の100%子会社である3Di株式会社は平成20年5月19日の臨時株主総会及び平成20年5月20日の取締役会において、NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対して募集株式を発行することを決議している。
5. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。
6. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年5月29日開催の取締役会において、事業セグメントの変更を決議している。
7. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年6月24日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社ネットエイジグループ
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットエイジグループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットエイジグループの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年2月9日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ngi group株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 笠 原 直 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているngi group株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ngi group株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年5月1日に、会社の100%子会社であるngi capital株式会社を吸収合併している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社及び会社の100%子会社である3Di株式会社は平成20年5月8日に、日本電信電話株式会社及びNTTインベストメント・パートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結し、3Di株式会社が第三者割当増資を行うとともに、会社が所有している自己株式の処分を平成20年5月26日に行っている。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。